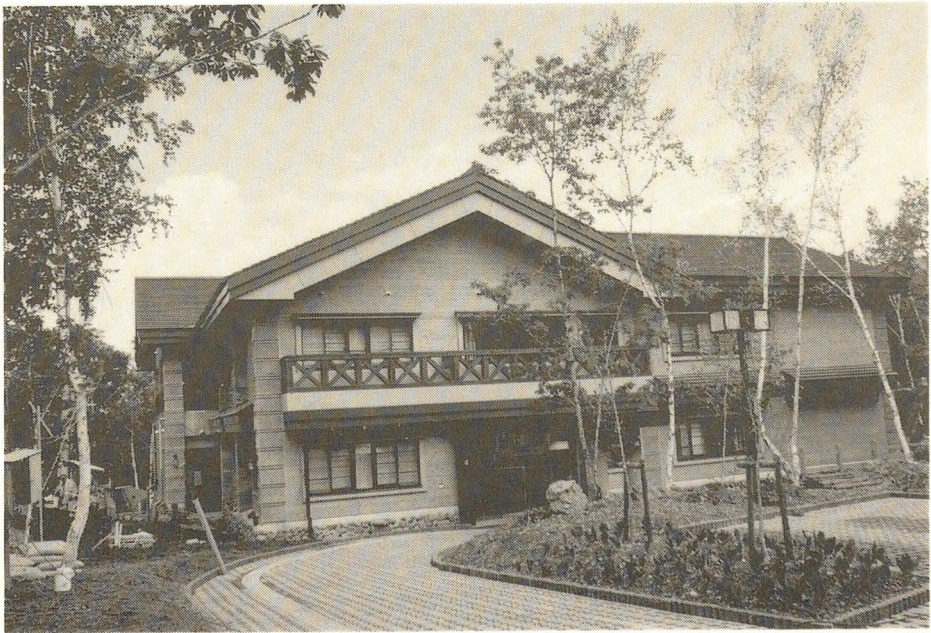


平成 2 年 度

主要な施策の成果・基金の運用状況



日野市立図書館 ☎81-7354



1595502

日 野 市

正 誤 表

平成2年度 主要な施策の成果・基金の運用状況

頁	箇 所	誤	正
3	下から1行目	公有化への方 <u>1 1</u> けを行った。	公有化への方 <u>向</u> づけを行った。
20	事業の概要中上から4行目	この連絡を <u>受診</u> し	この連絡を <u>受信</u> し
22	事業の概要中下から5行目	<u>3</u> 階	<u>3・4</u> 階
30	事業の概要中下から4行目	食品の安全に関する <u>データ</u>	食品の安全に関する <u>テーマ</u>
214	(1) 総 括 の 表 中 年度末現金欄の 2年度分	9, 3 <u>4 2</u> , 1 5 9	9, 3 <u>2 4</u> , 1 5 9

目 次

主要な施策の成果

1. 総 括	1
2. 一般会計による事業	7
総 務 費	8
民 生 費	2 0
衛 生 費	4 0
労 働 費	4 2
農 業 費	4 4
商 工 費	4 8
土 木 費	5 2
消 防 費	1 1 6
教 育 費	1 1 8
3. 土地区画整理事業特別会計による事業	1 4 5
4. 下水道事業特別会計による事業	1 5 5
5. 市立総合病院事業会計による事業	1 6 5
6. 受託水道事業特別会計による事業	1 7 1

財政状況の資料

1. 各会計別決算総括表	1 8 0
2. 決算額構成比（普通会計）	1 8 2
3. 収入の状況（普通会計）	1 8 4

4. 市税の徴収実績	1 8 6
5. 支出の状況（普通会計）	1 8 8
6. 普通建設事業の状況（普通会計）	1 9 0
7. 地方債現在高の状況	1 9 2
8. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況	1 9 4
9. 一般会計各款・節別決算額一覧表	1 9 6
10. 一般会計給与費明細書	2 0 0

基金の運用状況

1. 用品調達基金	2 0 7
2. 国民年金印紙調達基金	2 1 2
3. 国民健康保険高額療養費貸付基金	2 1 4
4. 老人入院看護料貸付基金	2 1 5
5. 土地開発基金	2 1 6

主 要 な 施 策 の 成 果

。主要な施策の成果

地方自治法第233条第4項の規定に基づき、平成2年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

平成3年9月

日野市長 森 田 喜美男

主要な施策の成果（総括）

1. 収支の概要

平成2年度における普通会計での決算額は、歳入で464億9,648万円、対前年度比7.5%、32億2,739万円の伸びとなり、歳出では453億1,197万円で対前年度比8.0%、33億6,514万円の伸びとなっている。

歳入の56.8%を占める市税は、前年度比6.9%の増収となっている。なかでも個人市民税は、所得及び譲渡所得の伸びにより11億3,660万円、9.3%の増となった。固定資産税も、家屋と償却資産が順調な伸びを示し、全体で7.3%の増となっている。

国庫支出金は市営住宅及び第五小学校の建替を主に、7.1%の増加を示し、都支出金は土地区画整理における対象事業の減が大きく4.7%の減少となった。その他、利子割交付金が5億4,300万円、収益事業収入が1億3,800万円余の増収となり、繰入金の12億6,100万円増と相まって全体の伸びの一因となっている。

歳出では、今年度が「日野市基本計画」の後期初年度にあたるため、5つの基本目標による計画事業の達成に努力した。なかでも都市基盤づくりの「2本の柱」である下水道事業及び土地区画整理事業を中心に積極的な施策を展開した。また第五小学校建替を中心とする教育施設の拡充や乗鞍高原安曇荘新築を軸とした林間施設の整備、及び緑地の保全にも力を注ぎ「緑と文化の市民都市」の実現を図った。

なお、工事の進捗状況により万願寺歩道橋新設工事と、業務の都合により（仮称）浅川公会堂基本計画業務が繰越明許費となった。

次に主要な財政指標の1つである経常収支比率をみると昨年（69.5%）を0.4ポイント下回る69.1%となり、適正な水準で弾力性のある財政構造を保っている。公債費比率は10.0%と昨年（9.3%）より0.7ポイント上昇したが、これは公債費比率を算出するための基礎数値である標準財政規模の落ち込み（標準財政規模の相当項目の決算額は伸びている）によるもので財政事情の悪化によるものではないと言える。

5つの柱の基本目標に沿ってその施策の概要を以下の通り記録する。

2. 施策の概要

(1)「生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち」

高齢者への施策として、65歳以上の住宅困窮者の一人暮らしの方に「高齢者集合住宅（シルバーピア）」2棟32戸を借上げ入居を図った。管理人を設置しており、安心して日常生活を営めるシステムとなっている。「高齢者の意識調査」では、今後の高齢者福祉に活用するための基礎資料を得た。在宅福祉としては「ねたきり老人巡回入浴サービス」や「ねたきり老人の看護手当」等の充実を図った。また昨年度完成した「特別養護老人ホーム浅川苑」を開所し、新たな高齢者福祉へ向けての第一歩を踏み出した。

心身に障害のある人々への施策として、義務教育終了後の精薄者の生活訓練の場である「青い鳥作業所」の建設用地を取得した。また病弱な身障者が安心して日常生活をおくれるように、不測の事態に備えた「緊急通報システム」を導入した。明日の日野を担う子どもたちのために「多子家庭児童養育手当」制度を確立し、児童の健全な育成を図った。「ひとり親家庭医療費助成制度」は低所得者層のひとり親家庭の負担を軽減することにより自立を援助した。また第五小学校の改築に伴い、余裕教室に併設されていた「さくら第2学童クラブ」を敷地内に新築し施設の充実を図った。

市立総合病院に人工透析室を新設し、患者の受入れ体制を整えた。また、来る病院改築の資金として「市立総合病院建設基金」を設置し、40億円を用途に初年度10億円を積立てた。市民の健康診断の一環として昨年の肺がん、乳がんに加えて、今年度は35歳～64歳までの市民を対象として「大腸がん」検診を実施し、成人病検診とセットでその早期発見につとめた。

(2)「豊かな人間性を育てる教育と文化のまち」

教育施設の整備として小学校では、老朽化した第五小学校の改築が完了し、良好な教育環境を整える事ができた。さらに「第二小学校大規模改造」「第三小学校大規模改造設計」「第四小学校屋内運動場大規模改造」「第七小学校校庭整備」等の事業も完了した。また5校が残っていた「電動式バスケットゴール」の設置も完了し、小学校20校すべてに設置され結果が期待されている。

中学校では情報化社会への対応として、平成5年度より教育課程にコンピュータ操作が取り入れられることになり、第四中学校と三沢中学校に21台ずつのパソコンを設置した。今後2年間で残り6校に設置を完了する。その他「第

一中学校校庭整備」「第二中学校屋内運動場大規模改造」「第三中学校給食室・食堂新築」等を実施し施設整備につとめた。中学校で最後となった給食施設の整備として「平山中学校食堂新築設計」を行った。

小・中学校共通の施策として、学校の図書館に専門の事務嘱託員を設置した。このことにより図書館がいつでも利用できるようになり、図書の整備、貸出数の増加に寄与する事ができた。林間施設として、市で初めての本格的リゾート施設である「乗鞍高原安曇荘」の建設に着手した。これは長野県安曇郡安曇村の村有地3,550㎡を借上げ、定員50名の施設を建設するもので、市民の余暇活動の拠点になるものと期待されている。また、山梨県北巨摩郡清里にある「（仮称）少年の森大成荘」改築の実施設計を行った。

市内で八番目の図書館を、百草駅北口の民間ビルの一部を借上げるという新たな発想によって開館させ、落川、百草、三沢地域の住民のニーズに応えた。

(3)「自然と調和する安全・快適なまち」

快適なまちづくりに必須の条件であり、常に市民要望のトップにある「下水道事業」は、平成4年度の浅川及び八王子処理場の稼働に向けて管きょ埋設を中心に整備を図った。

「神明上都市下水路」は今年度も243mの矩形きょを埋設し3年度完成を目指している。

「区画整理事業」は、万願寺、高幡、豊田南地区で街路築造等の事業を推進し、万願寺第二、西平山両地区は事業認可へ向けて計画案等の作成を行った。「東町地区」は都市計画決定の申請を行い、組合施行の南平、下河内地区に事業費の助成と技術援助を行った。

「都市計画事業」では、都市計画道路3・4・14号線の橋台、橋脚工事を完了し、多摩都市モノレール事業への出資、北川原公園及び七ツ塚公園の用地を取得した。

特色のある公園づくりとして、バードウォッチングの楽しめる「神明野鳥公園」を新設し、東京都のふるさとふれあい事業の補助金を受けた「鹿島台ふれあい広場」の整備を行った。「駒形公園改築基本設計」は市民プールを含めた親水公園として位置づけられるものである。仲田公園に「野外美術像設置」として今年度は、新悠喜雄氏の「広場の輝き」を制作設置した。

「緑の保全」として、京王平山緑地に隣接する民有地7,774㎡を買収し、緑地信託事業では44,651㎡の信託を受け将来の公有化への方11ヶを行った。水

と緑のネットワークのシンボリック存在としての「万願寺歩道橋」もほぼ工事を完了し、その優雅な姿は「ふれあい橋」の愛称の名のとおり、市民のふれあいの場となるものである。清流の保全・復活については「ふるさと水辺活用事業」に代表されるように、水と人との付き合い方を中心とした施策を展開し、水に関する情報の収集と提供システムの整備を図った。

市営住宅の建替は、昭和61年度から始めた「向川原市営住宅建替（9棟264戸）」が完了し、住宅戸数の増加、居住水準の向上等所期の目的が達成された。また今年度から2ヶ年で「川原付市営住宅建替（1棟24戸）」に着手した。

(4)「活気ある産業と豊かな消費のまち」

勤労者に対する施策のひとつとして、2年度から日野市と沼津市観光協会が契約を結び、沼津の宿泊施設を利用した時に一泊につき2,000円の補助をする沼津「海の家」事業を開始し好評を得た。日野市勤労者互助会も満10周年を迎え、市内中小企業従業員及びその家族の福利厚生のための不可欠な存在となっている。

消費者行政では「消費者情報オンラインシステム」を導入し、消費者相談の迅速化と適切化を図り、「消費生活展」や「商品の安全確保及び適正化事業」を実施し、研究の成果を発表、提供する事により市民及び消費者団体等のコミュニケーションづくりを図った。

農業経営の基盤強化として、昨年に引き続き浅川以北の地域での「都市地域農業生産団地育成事業」を実施して、条件整備事業として営農生活センターを完成させた。集出荷場、直販場、農機具保管場としての多目的機能を有し、地域住民との交流の場としても活用ができる。5～6万人の来場者で賑わう「産業まつり」も第10回目をむかえ、農業展、商業展共に好評であり、「ふるさと日野まつり」と共に、一大イベントとして市民の間にも定着している。

(5)「参加と連帯でつくる市民自治のまち」

非核・平和を恒久の願いとして、平和事業基金の果実を運用し、今年も「平和祈念行事参加補助」「平和映画の集い」「平和の本の配付」「外国人留学生の修学援助」等の事業を行った。また平和国際交流事業として「チェルノブイリ原発事故罹災者救援講演会」「ネルソン・マンデラ基金援助活動講演会」に対する補助を実施した。

コミュニティ施策として、「三沢西地区センター新築」「谷仲山地区センター改築」を行った。「平山城址公園駅前市公共施設計画調査」及び「コミュニティ施設整備基本計画調査」では、コミュニティ施設整備のための基礎資料を得た。また昨年に引き続き婦人の生き方と地域のかかわりをテーマとした「市民交流会」を開催した。

市町村活性化事業として都の補助をうけて製作した映画「伸び行く日野」は、豊かな自然に恵まれた日野市の四季を紹介しており、今後“ふるさと”に対する市民意識の向上に活用していくものである。

一般会計による事業

総 務 費

事業名	事業の概要	事業費
平和推進事業	平和行事参加補助 補助金額 { 広島・長崎 4万円／人 沖縄 5万円／人	1,590千円
	平和映画の集い 8月12日(日)開催 「風の谷のナウシカ」他1本 を上映	697千円
	平和啓発フィルムの購入 16ミリフィルム3本購入 「おかあさんの声がきこえる -平和な明日へ」 「ながさきの子うま」 「映像で見る-昭和の歴史シ リーズ・第2集-太平洋戦 争の記録」	528千円
	平和の本の配布 小学校 「屋根裏部屋の秘密」 「白ネコ横丁冬ものがたり」 中学校 「広島・長崎からの伝言」 「海に消えた56人」 「脱出」 各4冊配布	282千円

成 果
広島、長崎、沖縄の平和行事等に参加する市民に対して、費用の一部を補助することによって、市民の平和運動の意識高揚を図った。 参加内訳 { 広島 10名 長崎 6名 沖縄 19名 計35名
市民会館において市民を対象に平和に関する映画を上映し、平和意識の高揚を図った。 入場者数 900名
平和に関するフィルムを市立図書館のフィルムライブラリーに収め、市民に貸し出しを行い、平和啓発に役立てた。
平和に関する本を購入し、市内の小中学校の図書館に配布して平和教育に役立てた。

事業名	事業の概要	事業費
(平和推進事業)	外国人留学生の修学援助 1人月額1万円 支給延べ人数 452人	4,520千円
	平和国際交流事業補助 。チェルノブイリ原子力発電所 事故罹災者救護講演会事業に 対する補助 補助額50万円 。ネルソン・マンデラ基金援助 活動講演会事業に対する補助 補助額50万円	1,000千円
コミュニティ施設整備 基本計画調査	昨年調査した、現況分析結果に 基づき、コミュニティ施設整備 基本計画策定のための調査を実 施した。	6,788千円
平山城址公園駅前市公 共施設計画調査	平山城址公園駅前の市公共施設 について、既存施設の改築を中 心とした施設整備計画策定のた めの調査を実施した。	2,936千円

成 果
市内在住外国人留学生の教育条件の整備向上と福祉の増進を図った。
市民を対象として行った平和国際交流事業に対し補助金を交付することによっ て、市民の平和意識及び国際交流の高揚を図った。
コミュニティ施設整備基本計画の検討を進めるための基礎資料を得た。
現在、平山図書館及び平山地区センターが設置されている2つの用地を対象とし て、施設整備計画を検討するための基礎資料を得た。

事業名	事業の概要	事業費
映画 「伸び行く日野」製作	日野市を紹介するPR映画 35mm 60分 16mm 60分 ビデオテープ 60分 ダイジェスト版 30分	19,725千円 。財源内訳 都補助金 15,779 一般財源 3,946 平成元年度～平成2年度の2ヶ年事業 。全体事業費 39,501千円
平成2年国勢調査	市内全居住者を対象として行う人口調査で、統計法に基づき、5年毎に実施している。	60,409千円 。財源内訳 都委託金 55,021 一般財源 5,388
市立総合病院建設基金の設置	市立総合病院の老朽化にともない、改築資金を積み立てるための基金を設置した。	1,000,000千円
日野市史編さん	日野市の歴史を調査・研究し、その成果を刊行物とした。	3,415千円

成	果																
市では、基本計画に基づき、「緑と文化の市民都市」の実現に向けて、自然と人間の調和を基にしたまちづくりを進めている。 この映画は、豊かな自然に恵まれた日野市の四季を背景に、ふるさとづくりをめざす市民の表情を描いている。 今後、この映画やビデオを多くの市民に紹介して、「まちづくり」への市民意識の高揚を図っていく。																	
・実績 <table><tr><td>世帯数</td><td>63,498世帯</td></tr><tr><td>人口</td><td>165,935人</td></tr></table>		世帯数	63,498世帯	人口	165,935人												
世帯数	63,498世帯																
人口	165,935人																
病院改築の資金として、40億円を目途に初年度分10億円を積み立てた。																	
「日野市史史料集 続地誌編」の刊行 <table><tr><td>体裁</td><td>A5判</td><td>並製本</td><td>ビニールカバー付</td></tr><tr><td>ページ数</td><td colspan="3">262ページ</td></tr><tr><td>印刷部数</td><td colspan="3">1,500部</td></tr><tr><td>有償頒布</td><td>1部</td><td colspan="2">1,600円</td></tr></table>		体裁	A5判	並製本	ビニールカバー付	ページ数	262ページ			印刷部数	1,500部			有償頒布	1部	1,600円	
体裁	A5判	並製本	ビニールカバー付														
ページ数	262ページ																
印刷部数	1,500部																
有償頒布	1部	1,600円															

(総 務 費)

事業名	事業の概要	事業費
(日野市史編さん)	五十子敬斎日記の解説と刊行	434千円
	五十子家文書の修復と保存	1,566千円
市勢要覧作成	日野市の概要を写真を中心に紹介している。おおよそ3年に1度発行している。 内容 ◦ 市民憲章 ◦ 日野市基本計画 ◦ 年中行事 ◦ 観光・文化財 ◦ 日野の歴史 ◦ データボックス他 ※初めて英文併記した。	4,604千円

成	果
「五十子敬斎日記 大正十年」の刊行 「五十子敬斎日記 大正十一年」の刊行 「五十子敬斎日記 大正十二年」の刊行 体裁 B5判 並製本 ページ数 大正十年版 139ページ 大正十一年版 139ページ 大正十二年版 128ページ 印刷部数 各500部 有償頒布 各500円	
	「万朝報」「大陸日報」「月刊民衆」「加奈陀新聞」等、貴重な新聞の劣化を防ぎ保存にたえるよう以下の修復をした。 1. クリーニング 2. 脱酸処置 3. 破れや欠落部の補修 4. 保存容器の作成
	日野市のことが見て理解できるよう写真や絵図を多用した市勢要覧を作成し、他市からの視察などに使用している。 体裁 A4判 ページ数 36ページ、5,000部作成

(総務費)

事業名	事業の概要	事業費
市内案内図作成	市内の主な施設等を紹介している。裏面には市内の散策コースを載せた。 地名・公共施設等は初めて英文併記した。	7,926千円
財務会計事務電算化推進	財務会計電算化開発部会を発足し、現行における財務会計事務の分析等基本的調査、システム化要件の明確化そしてシステム化対象業務の機能決定までを行った。	8,240千円
七生公会堂外壁塗装及び屋上防水	外壁塗装 2,640㎡ 屋上防水 240㎡ クラック補修 120㎡	44,795千円

成 果
市内の全世帯、公共施設等に配布し、市民から好評を得ている。 体裁 A4版 縮尺1/10,000 68,000部作成
現行における財務会計事務の分析を行い、財務会計事務処理の流れ図、財務会計事務使用帳票集、現行事務処理概要及び問題点分析票を作成した。 これらの資料を基にシステム化の範囲とシステム化対象業務の機能決定を行い「日野市財務会計電算化開発基本計画（第1期分）」を作成した。 これにより平成3年度事業である、基本計画（第2期分）策定作業の方向付けができた。
七生公会堂は建築後12年が経過し、老朽化が激しいため、外壁全面塗装を実施し、外観の改善を図った。また雨漏りしていた屋上の防水工事を併せて実施した。 改修された七生公会堂

事業名	事業の概要	事業費
戸籍電動保管庫導入 (七生支所)	現在の保管キャビネットの老朽化と戸籍数の増加に対応するため、戸籍電動保管庫を購入した。	7,809千円

成 果
従来の収納庫は、取り扱いが不便で、戸籍の検索に時間がかかった。 今回、戸籍電動保管庫を導入した事により、検索が早くなり、市民への戸籍謄抄本等の交付に迅速な対応が出来るようになった。

民 生 費

事業名	事業の概要	事業費
青い鳥作業所建設用地取得	取得面積 207.74㎡ 場 所 上田172	76,164千円
身体障害者緊急通報システム	身体障害者の緊急時の連絡体制の整備と、この連絡を受診し必要な措置を行う実施体制の確保のために無線受信機を設置 利用者 9人	236千円 。財源内訳 都補助金 140 一般財源 96
つばさ学園屋上運動広場設置	ウレタン塗布 A = 220.4㎡ フェンス L = 44.3m	2,554千円

成 果
精神薄弱者（児）の義務教育終了後、生活訓練生活指導を行ない、障害者の進路拡大と社会自立への道を、さらに構築していくために用地を取得した。
身体障害者の援護の一環として、病弱な身体障害者に対し、緊急通報設備を設け、身体上の緊急時に対処することにより、日常生活が安心して暮らすことが出来るようになった。
つばさ学園屋上に、ウレタンを塗布し、また転落防止のため、強力なフェンスを設けて広場の確保を行った。これにより、体操、運動ができるようになり、屋上の有効利用が促進された。

事業名	事業の概要	事業費
高齢者集合住宅シルバーピア新築	65歳以上で住宅に困窮している一人暮らし老人を対象に入居を図った。 使用料は、前年の所得に応じ、1~5段階の基準を設置した。 (建物名称) シルバーピア やまと シルバーピア やなか (入居開始日) 平成3年3月15日・20日 (建設戸数) 2棟32戸(1棟16戸) (建設構造) プレキャスト構造 2階建	11,595千円 ・財源内訳 都補助金 2,496 使用料 382 一般財源 8,717
特別養護老人ホーム浅川苑	1階 福祉センター 2階 高齢者在宅サービスセンター ・デイホーム 40名 ・入浴サービス 5名 ・機能回復訓練 20名 ・ショートステイ 5名 3階 特別養護老人ホーム 定員 50名 個室 2室 2人室 4室 4人室 10室	279,266千円 ・財源内訳 国庫負担金 41,315 都負担金 1,032 都補助金 32,459 使用者負担金 29,268 一般財源 175,192

成 果
このシルバーピアは、土地所有者の協力で、市が立案する仕様により建設された高齢者向専用住宅（シルバーピア）であり、管理人の設置、生活リズムシステム・緊急通報システムの配備により、一人暮らしの高齢者の方が安全で且つ安心して過ごせるよう生活の安定と福祉の増進を図った。
福祉センター利用者 12,067名 高齢者在宅サービスセンター ・デイホーム 利用人員 335名 延人員 1,785名 ・入浴サービス 延人員 172名 ・機能回復訓練 実人員 51名 延人員 136名 ・ショートステイ 実人員 139名 延日数 765日 特別養護老人ホーム 要介護のおとしよりが、住みなれた地域社会で家族や隣人ときずなを保ちながら安心して過ごせるようになった。 市内入居者 46人 市外入居者 4人

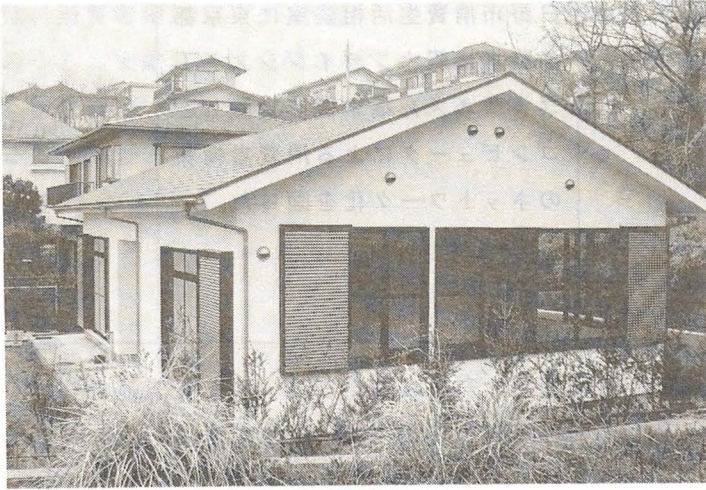
事業名	事業の概要	事業費
中央福祉センター改修	1)身障トイレの新設 2)浴室改修 3)池の改修及び補強 4)各部屋及び通路の床張替え、 壁塗り替え、照明器具の増設	49,440千円
ねたきり老人巡回入浴サービス	家庭において入浴することが困難なねたきり老人に対して、巡回入浴車を派遣することにより月に2回入浴の機会を提供する事業で平成2年4月から実施した。 利用者数 13人 利用回数 105回	1,450千円 ・財源内訳 { 都補助金 1,242 一般財源 208

成 果
照明器具の増設及び床・壁の改修により照明効果があがり、センター全体に明るさが漂い利用者から好感をもたれている。 また浴室改修により、男女各々の浴室が使用できるようになり、利用者も増大し、市民から高い評価をうけている。 身障者用トイレを新設し、身障者が利用しやすいよう利便を図った。
入浴が困難なねたきり老人に対し、自宅でサービスを受けられることにより不安感を解消し、また家族の負担を軽減することができた。

事業名	事業の概要	事業費
高齢者実態意識調査	日野市内在住の満65歳以上の一般高齢者、一人暮らし高齢者、寝たきり高齢者を対象とし、高齢者の家族、住宅、健康、仕事、収入、日常生活、寝たきり者の介護状況、高齢者への福祉施策等の実態を調査し、今後の当市の福祉行政の基礎資料を得ることを目的としたものである。 ・調査サンプル - 一般高齢者 1,000人 - 一人暮らし高齢者 200人 - 寝たきり高齢者 200人 ※市内を4ブロックに区分して実施した。 一般は郵送回収、その他は民生委員による訪問回収とした。 ※調査時期 平成2年6月～7月	4,396千円 ・財源内訳 - 国庫補助金 4,339 - 一般財源 57
老人福祉のしおり作成	日野市の老人福祉制度を紹介した小冊子を作成（38ページ）。70歳以上の方全員に配布。 作成部数 10,000冊	1,238千円 ・財源内訳 - 都補助金 1,237 - 一般財源 1

成 果
一般高齢者、一人暮らし高齢者、寝たきり高齢者からの設問に対する回答及び意見から、当市の高齢者の日常生活状態と行政への期待を概ね把握する事ができ、今後の高齢者への福祉施策に十分に活用できるものである。
日野市の老人福祉制度について網羅的に紹介をした小冊子を作成し、70歳以上の市民全員に配布することにより、市民が各種老人福祉サービスについての知識を得、積極的に活用する契機となり、豊かな老後の実現と老人福祉の増進に寄与することができた。

事業名	事業の概要	事業費
地域高齢者住宅計画策定	高齢化社会に向けて、住宅施策と福祉施策を連携しながら高齢者の生活と居宅の安定を図ることを目的として計画策定した。	6,935千円
三沢西地区センター新築	施設の規模 敷地面積 330.00㎡ 建築面積 92.54㎡ 建物の構造 木造平屋建、カラーベストコロニアル葺、冷房完備 施設内容 集会室 33.05㎡ 和室 8畳・6畳 所在地 三沢742-22	21,321千円

成 果
本計画は基礎的状況の分析、将来の見通し、地域特性の分析等を通して、高齢化社会に的確に対応した行政の施策の確立を図るとともに、今後展開すべき住宅施策の方向とこれに基づく具体的計画を福祉施策との関連を含めて総合的に検討し策定した。
各種サークル活動・文化・教養活動をととして、地域住民相互の交流・連帯を深める場を提供することによって、潤いと活力のあるコミュニティ活動の推進が期待できる。

完成した三沢西地区センター

事業名	事業の概要	事業費
谷仲山地区センター改築	建物の構造 木造平屋建、カラーベストコロニアル葺、冷房完備 施設内容 集会室 44.61㎡ 和室 12畳	19,086千円 ・財源内訳 { 都補助金 4,660 一般財源 14,426
青少年育成活動補助金	市内各中学校区で組織される地区青少年育成会の活動に一地区100万円以内の補助金を交付。	6,300千円
消費者情報システム（メコニス）の導入	日野市消費生活相談室に東京都消費者情報オンラインシステム（メコニス）端末機を設置し、コンピュータによる消費者情報のネットワーク化を図った。	1,324千円
商品の安全確保及び適正化	食品の安全に関するデータを市が設定し、研究グループを公募。このグループに研究を委託し、報告書にまとめた。	737千円

成 果
地区センターの老朽化（昭和40年6月開設）に伴い、全面改築を行うことによって利用者への利便をはかりコミュニティ活動の推進が期待される。
次代をになう青少年の育成について、地域に住んでいる一人ひとりが関心を持ち、育成活動を推進する全市民的な活動とするため、中学校区ごとに地区育成会の結成を呼びかけ、7中学校区で発足し、多くの関心のある人々を運営会員として活動を展開している。
メコニスには、消費者相談データ、商品テストデータ、文献資料データが蓄積されている。そのうち、文献資料は公開されているが、相談および商品テスト情報は非公開である。相談員は、相当数ある類似の事例を参考に、より適切、迅速に相談者に応対することが可能となった。
今年のテーマは「食品の安心と不安の接点について－農薬・照射・添加物－」。32人が研究グループに加わり、調査、研究を行った。研究の成果を情報として提供することにより、食の安全に対する関心を高めることに役立った。

（民 生 費）

事業名	事業の概要	事業費
消費生活展	市内で活動する消費者団体が実行委員会を組織し実行主体となる。23団体が参加。 平成2年10月27～28日、生活・保健センターで実施、約1,600名が来館。	1,240千円

成 果
「地球はいのちーいま一人ひとりが実践をー」のテーマのもとに実行委員会の主体的な企画・運営による生活展を開催。 各団体の活動を発表することにより、来館者との相互啓発あるいは団体間のコミュニケーションづくりができた。

障害者団体も出展して盛況だった消費生活展

事業名	事業の概要	事業費
婦人センター '90市民交流会	テーマ -ともに生きる- <第1回> 「幼児がのびのび育つ環境」 9月22日(土) 講師 萩本悦久 <第2回> 「学校教育は子どもの自立を助けているか」 10月5日(金) 講師 佐々木 賢 <第3回> 「働きざかりの家庭と地域」 10月13日(土) 講師 樋口恵子 <第4回> 「もっていますか老後への青写真」 10月26日(金) 講師 一番ヶ瀬 康子 開催時間 講演 午後1時30分～3時 交流 午後3時～4時 会場 生活・保健センター集会室 対象 一般市民 参加者 延456名	523千円

成 果
婦人センターでは、女性の生活と地位の向上を目指し、女性の社会活動を促進するための啓発活動を行い、着実にその成果をあげている。 昨年度に引き続き、私達の生活の基盤である地域にしっかりと根付いたそれぞれの生き方をより深めるために、「ともに生きる」をテーマに開催した。 内容は幼児期・思春期・青年期・老年期と4回に分け、「自立と連帯」を大きな柱とし、専門家の講演と助言により、市民の中で活発な討論が、くり広げられた。

老後の生活に関心を寄せる参加者（'90市民交流会）

事業名	事業の概要	事業費
第42回婦人週間記念映画会	映画 「招待」 日時：4月14日（土） 午後1時30分～ 3時30分 会場：市民会館小ホール 対象：一般市民 参加者：106名	114千円
あさひがおか児童館さくら第二分室新築	施設の規模及び構造 （規模） 敷地面積 297.54㎡ 建築面積 115.67㎡ （構造） 軽量鉄骨平屋建 施設内容 遊戯室、休憩室、事務室、湯沸室ほか 所在地 多摩平六丁目21番地	23,793千円
ひとり親家庭医療費助成	母子・父子家庭で18才未満の児童と親 母子世帯 581世帯 父子世帯 26世帯 対象者 1,521人 受診回数 5,503回	16,574千円 財源内訳 都補助金 11,885 都委託金 1,196 高額療養費受入金 274 一般財源 3,219

成果
日本の女性が、初めて参政権を行使した4月10日を記念して、昭和24年以来労働省ではこの日に始まる1週間を「婦人週間」と定め、女性の地位向上のための啓発活動を全国的に実施している。 今年度は42回目を迎え、日野市も記念映画会として「招待」（ワンダ・ヤクボフスカ監督）を市民会館小ホールで開催した。 監督自らが、アウシュビッツに強制収容された経験をもち、ドイツ占領下時代のポーランド、強制収容所での生活を描くことにより、戦争の悲惨さを訴え決して戦争を過去のものにしてしまてはいけないことを語っている。この映画を通して参加者に平和の大切さを再認識してもらうのに役立った。
従来は、余裕教室を使用していたが、第5小学校の建替工事に伴い、校庭敷地内に単独施設を新設したことにより、子どもたちの生活の場として、相応しくなり、学童保育本来の目的がはたせるようになった。
低所得者が多いひとり親家庭に対し、医療費を助成することにより疾病から生ずる家庭崩壊を防ぎ、その自立を支援することができた。

事業名	事業の概要	事業費
多子世帯児童養育手当 助成	18才未満の児童が4人以上いる家庭で義務教育中の児童 世帯数 36世帯 対象児童 37人	1,955千円

成 果
多子世帯における児童の健全な育成と生活の安定に寄与することができた。

衛 生 費

事業名	事業の概要	事業費
大腸がん検診	事業開始 平成2年9月実施 対象 35歳以上から64歳までの市民 検診場所 生活・保健センター 内容 便潜血反応検査 受診者数 3,559人	3,793千円 。財源内訳 都補助金 1,797 一般財源 1,996
日野市民健康のつどい	実施日 平成2年10月21日（日） 対象 一般市民 実施場所 生活・保健センター 参加者数 400人	1,056千円 。財源内訳 国庫補助金 352 一般財源 704
合併処理浄化槽設置補助	対象地域内において、合併処理浄化槽の設置者に予算の範囲内で補助金を交付。 設置基数 21基	18,000千円 。財源内訳 都補助金 12,000 一般財源 6,000
クレーンパッカー車両導入	新型車両（クレーンパッカー車）3台導入	6,000千円

成 果
大腸がんは、食生活を中心とする生活環境が変化しつつあるなか、年々急激な増加傾向にあり、将来、2,000年には、第2位の発生率、死亡数が予測されるため、成人病検診とセットで早期発見につとめた。
市民の健康増進と保健事業参加への呼びかけを行い、講演会、各種検診、展示、実習等により市民の健康に対する意識の向上に寄与することができた。
放流水のBOD平均目標20mg/l以下の機能をもつ、し尿と雑排水を合併して処理する浄化槽を設置することによって、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図った。
ごみ収集に従事する職員の安全性、衛生性及び効率の面からクレーンパッカー車両を導入した。収集の時間短縮・職員の安全性、衛生面で当初の目的を達成した。

労 働 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
日野市勤労者互助会 運営費補助	中小事業所に働く事業主と従業員の福利互助共済事業	10,944千円
雇用促進特別事業	立川公共職業安定所曙町労働出張所に登録する日雇労働者は、4月～7月にかけて公共事業の端境期にあたるため、求人は減少し生活は非常に厳しくなる。これらの日雇労働者の生活安定を図るため、特別に事業を起こし雇用の促進を図るものである。	4,670千円
沼津「海の家」利用補助	日野市と沼津観光協会が契約を結び市民が沼津の宿泊施設を利用する際、施設（ホテル・旅館・民宿）を紹介し、宿泊費の一部を助成（1泊につき2,000円）する事業。	2,405千円

成 果
日野市勤労者互助会は、市の指導と援助のもとに設立して満10年を迎えた。この1年間で45事業所323名の会員が増え、計496事業所2,401名の会員を擁するまでになった。 事業内容も年々充実し、市内中小事業所に働く従業員と家族の福利厚生向上に、また、従業員の定着化を図ることによって事業所の繁栄に寄与した。
公共事業の発注が少ない5月～6月にかけて延200人の雇用を行い、日雇労働者の生活安定を図ると同時に、防災用砂袋作り、市道側溝の清掃、広場の除草等を行い、防災用砂袋の備蓄と環境維持、美観につとめた。
余暇時代を迎えて、健康増進や親睦、そして子供の体験学習の場などとして、延べ872名の利用があった。海と山に囲まれ特に美しい富士山を眺望でき、かつ年間を通して利用できるのも好評であった。

農 業 費

事業名	事業の概要	事業費
産業まつり農業展	農業団体参加数 12団体 農業展共進会 出品展数 352点 農産物即売 東京南農協青壮年部 花き生産組合即売部会 米の消費拡大事業（もちつき） 東京南農協青壮年部	2,300千円
農業近代化資金利子補給	利子補給率 1.5%	903千円
優良集団農地保全育成	指定面積 8.58ha 事業種目 生産資材の購入 農機具の購入 農業用構築物の購入	12,181千円 ・財源内訳 { 都補助金 8,121 一般財源 4,060
生産緑地保全育成	一団体事業費 1,000千円以上 補助限度額 500千円	7,500千円

成 果
農業展は商工展と同時開催となって第10回目を迎えた。今回は、二日間の延べ来場者が5万5千人（推定）ともいわれ、盛会さを一段と増してきた。 これは、市民の中に秋の一大イベントとして定着したものと思われる。 特に農業展は、都市化の進む中で農業者が鋭意努力した成果を一堂に集め、優秀な各種農産物を展示し、農業の総合的振興発展を図るとともに、また優秀な作品を厳正な審査を経て表彰した。同時に市内産の新鮮な農産物を市価より安く即売して一般消費者によろこばれた。
農業者の資本装備、高度化、農業経営の近代化のための長期低利資金の円滑化と自立企業経営農家の推進を図った。
面的なつながりをもつ1ha以上の農地を優良集団農地に指定し、7年間保全協定を締結することによって、農業の近代機械化を促進し、併せて市民生活に欠くことのできない生鮮野菜の供給と緑地の保全に努力し、都市と調和した農業経営に寄与した。
育苗施設、栽培施設、かん水施設、生産資材等の導入により、農業経営の安定化に資するとともに、市民生活に直結する生鮮食料品の供給と農地の保全に寄与することができ、また農業経営全般にわたる資質の向上を図ることができた。

（ 農 業 費 ）

事業名	事業の概要	事業費
都市地域農業生産団地 育成事業 (ハード事業)	・ 条件整備事業（ハード事業） 対象地域 日野市北部地域 事業実施主体 東京南農協日野支店 ①流通関連施設整備事業 ・ 集出荷施設 ・ 直販施設兼研修室 ②生産基盤整備事業 ・ 生産施設 ・ 共同利用施設	38,625千円 ・ 財源内訳 都補助金 25,750 一般財源 12,875

成 果
流通関連施設整備として、日野市上田26番地に営農生活センターが完成。集出荷場、直販場、農機具保管場として、多目的機能を果たしている。研修室も併設されており、各種団体、地域住民と会議や調理実習などの交流ができ、都市地域のふれあい農業をめざしたものとなっている。

商 工 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
中小企業事業資金融資 あっせん	貸付実行件数 62件 融資金額 313,720千円 利子補給 14,948千円 保証料 69件 4,264千円 開業資金事務取扱費 3件 9千円	19,221千円
商店会所有灯電気料 補助	市内11商店会に実施	1,107千円
小規模事業者育成	小規模事業者育成条例に基づく 商工業者に、資金調達の援助・ 営業近代化等の事業を行い、事 業者の経営の安定・拡大を 図る。	9,724千円
産業まつり商工展	11月10日（土）11日（日）の2 日間、第24回日野市産業まつ り実行委員会により実施。	2,300千円

成	果										
市内に居住し、市内外で事業を営む中小企業者のために、事業資金の融資あっせんを行うとともに、利子、保証協会保証料の一部を補助することにより中小企業者の経営改善と設備の近代化を促進し、中小企業者の育成と振興を図った。											
市内の商店会等が維持管理している街路灯等に対して、電気料の一部を補助することにより商業活動の振興を図った。											
昭和 6 1 年度より開始した事業で、今年度は 5 年目に当り、中小企業の中でも経営基盤の弱い小規模事業者の育成に寄与した。 〔 事 業 状 況 〕 <table><tr><td>商工会補助金</td><td>6,000 千円</td></tr><tr><td>営業近代化指導</td><td>309 件</td></tr><tr><td>講習会</td><td>50 人</td></tr><tr><td>利子補給 件数</td><td>335 件</td></tr><tr><td>(1.5 %) 金額</td><td>3,724 千円</td></tr></table>		商工会補助金	6,000 千円	営業近代化指導	309 件	講習会	50 人	利子補給 件数	335 件	(1.5 %) 金額	3,724 千円
商工会補助金	6,000 千円										
営業近代化指導	309 件										
講習会	50 人										
利子補給 件数	335 件										
(1.5 %) 金額	3,724 千円										
第 2 4 回日野市産業まつり商工展は、庁舎南側中央公園を主会場とし、11月10日（土）11日（日）の両日開催し、約 5 万 5 千人の市民が来場し、市内商工業者と地域住民との交流を通じ、いきいきとした地域の連帯と社会福祉の向上に寄与した。											

事業名	事業の概要	事業費
観光写真コンクール	- モデル撮影会（11月18日） - 総出品点数 424点 - A（市内風景）部門 218点 - B（モデル）部門 206点 - 総入賞点数 63点	650千円
ふるさと日野まつり	5月13日（日）日野中央公園、市民プラザを主会場に実施。 - 市内3コースで新撰組パレードを実施。	1,000千円

成 果
市内はもとより、市外からも多数の応募があった。入賞作品は市役所ロビーに展示し、市の観光振興、文化向上に役立った。
当日の入出は約4万人となり、新撰組パレードには外国人も多数参加するなど、市内外に日野市の観光を広める効果があった。

土 木 費

事業名	事業の概要	事業費
日野市認定路線再編成 および管理台帳作成	議決及び告示ファイル作成 新旧認定経過対応ファイル作成 新旧認定経過対応図作成 新旧認定対応表作成 新認定路線網図作成 総路線数 2,659 路線 総延長 446.1 km	24,411千円
2 級 基 準 点 測 量	2 級基準点 新 点 5 9 点 与 点 2 6 点 合 計 8 5 点	26,059千円
道 路 台 帳 作 成	空中写真測量 撮 影 27.53 km ² 図 化 1,080 路線 簡易水準測量 40.5 km	42,230千円
長 沼 橋 架 替 負 担 金	設計及び橋脚の一部工事	5,567千円

成 果
昭和27年6月の新道路法（旧道路法大正8年4月制定）以降、日野市が管理している認定路線については、大正9年に一括認定したものであり、過去の認定、廃止の基準整備がなされていなかったため、同一路線に名称が重複しているものもあり、また市道として管理はしているが認定等の経緯がない路線があり日常業務に支障をきたしていたため、昭和55年度より初期情報の収集に入り、路線網図及び調書の作成をしてきた。 情報が集まったことにより路線の再編成が可能となり、昭和63年より三ヶ年計画で実施してきたものである。再編成作業を行ったことにより窓口業務が速やかに処理できるようになった。
日野市公共測量作業規程が平成元年度に建設大臣の認証を受けたことにより、日野市の1級基準点の整備を同時期から開始し、平成2年度で2級基準点を85点整備し、平成3年度で3級基準点整備を行う予定である。 この基準点整備が出来ることにより、市内で施行されている区画整理事業並びに下水道台帳、道路台帳等の公共測量の基準点として供する。
道路台帳は道路法上の道路に関する基礎的事項を総括して把握するもので道路戸籍簿とも呼ばれ、道路行政にとっても最も基本的な資料であり、道路法でも道路管理者に義務づけられております。道路の維持管理及び埋設物等施設整備並びに許可を円滑に進めるため、今回市内全域の基準点整備に伴い、航空測量を実施し浅川より南の地域の図化作業を実施し、証明行為等に活用した。
現在の橋は幅員（車道3.0m歩道2.0m）が狭く自動車の相互通行ができないため利用者に不便をかけている。 今回浅川の河川改修工事に伴い、川床が下がることにより橋脚が浮いてしまい河川工事計画の支障となるため、河川管理者（建設省）、八王子市、日野市と協議を進め、西平山土地区画整理の計画に合わせ総幅員12.0mの橋に架替えを行うものである。

事業名	事業の概要	事業費
街路灯新設	水銀灯 80W 90基	10,712千円 。財源内訳 都補助金 3,512 一般財源 7,200
	水銀灯 100W 蛍光灯 20W×2 } 16基 旭が丘二丁目1番地ほか	10,918千円
高幡不動駅北第三自転車駐車場新設	工事面積 422㎡ 舗装工・照明工・外柵工	5,047千円
日野駅東第三自転車駐車場新設	工事面積 134.80 ㎡ ダスト舗装工・照明工・フェンス工	2,185千円
市道E63号線 準歩道設置	設置箇所 多摩平6-21-2 市道E63号線 ガードレール設置 ℓ=64.0m	6,850千円

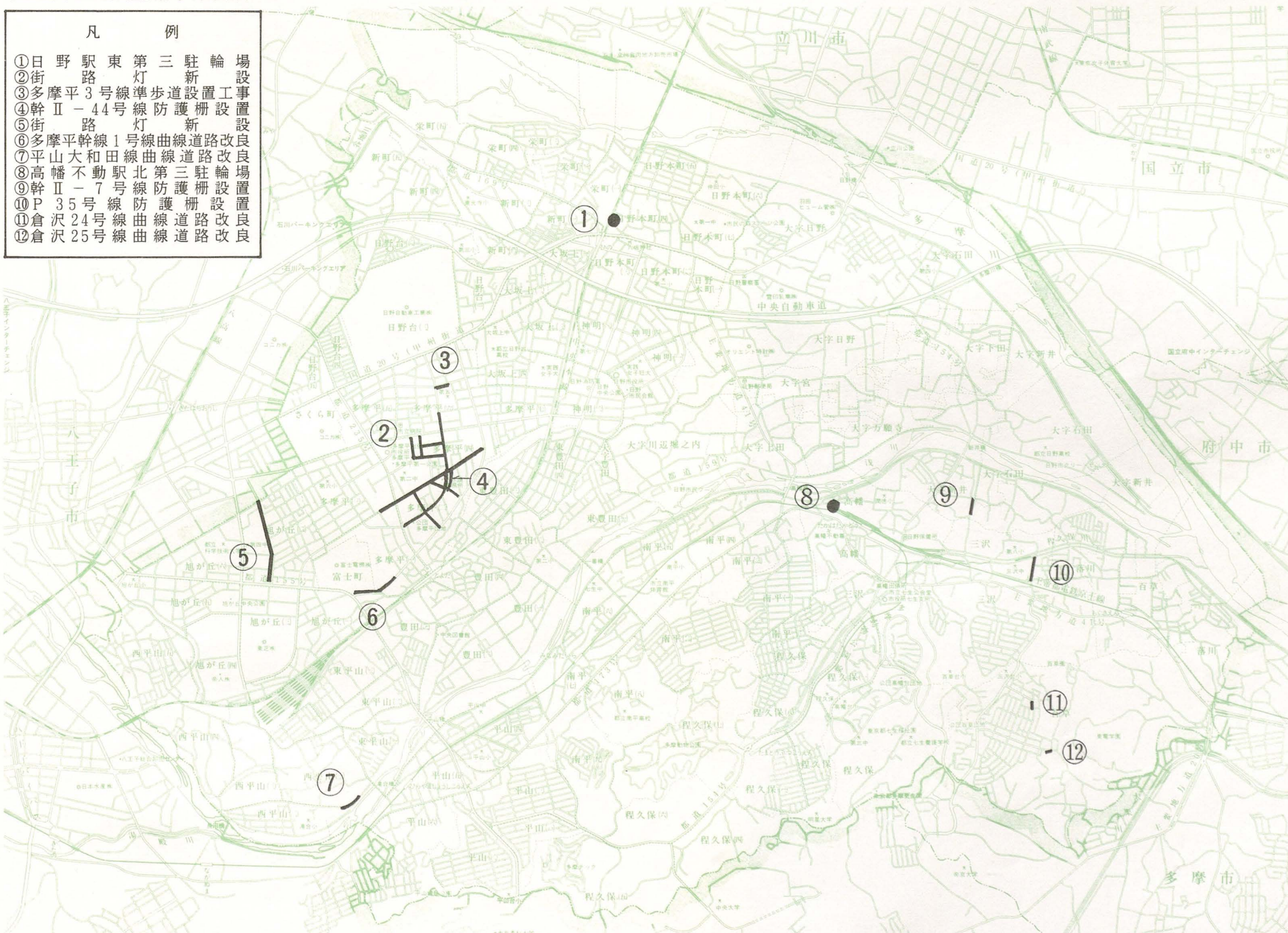
成 果
多摩平公団住宅地域の園内灯では道路部分が薄暗い状況であったため、同地域内の市道に街路等を設置し、交通安全、防犯等環境の改善をはかった。
緑地帯のあるの広い道路環境になじむデザインがなされた街路灯を配し、歩行者の安全と美観の向上をはかった。
高幡不動駅北側には北第一、北第二駐車場があるが、北第一は都道154号線の東側にあり駅から400m以上離れており、北第二は、収容代数90台と少ないことから第三駐車場を新設した。
日野駅東側（甲州街道側）に放置自転車が多く、90台収容の駐車場を新設した。
日野第5小学校の建て替えに伴い、学童の出入口が同校北側に移ったため、同校北側に面するE63号線（多摩平3号線）にガードレールを設置し、歩行スペースを確保した。

事業名	事業の概要	事業費
幹線市道1-12号線 ほか3路線曲線道路改良	改良箇所 幹線市道Ⅰ-12号線 幹線市道Ⅱ-31号線 幹線市道Ⅰ-2号線 市道D-30号線 ・道路反射鏡 45個 ・ポストコーン 11本 ・矢印板 11枚	1,339千円
P35号線ほか2路線 防護柵設置	設置箇所 市道P35号線 幹線市道Ⅱ-44号線 幹線市道Ⅱ-7号線 ・ガードレール 147m ・ガードパイプ 97.6m ・デリニエーター 18個	5,253千円
道路反射鏡設置	設置箇所 日野435番地先ほか 道路反射鏡 23箇所	3,656千円

成 果
ドライバーにカーブ等道路危険箇所をいち早く知らせ、事故防止に効果があった。
ガードレール等を設置することにより、歩車道をはっきり区別し、歩行者が安全に安心して通行できるようになった。
見通しの悪いカーブ地点および交差点に道路反射鏡を設置したことにより事故防止に効果があった。

事業名	事業の概要	事業費
東京都市交通災害共済 特別加入者会費負担	小・中学校児童生徒、満70歳以上の市民等7つの特別加入条件に新たに満3歳以上の幼稚園、保育園児を加えた。	12,941千円

成 果
特別加入条件の範囲を拡大することにより、これらの人達が交通人身事故にあった場合の経済的損失をおぎなうのに効果があった。

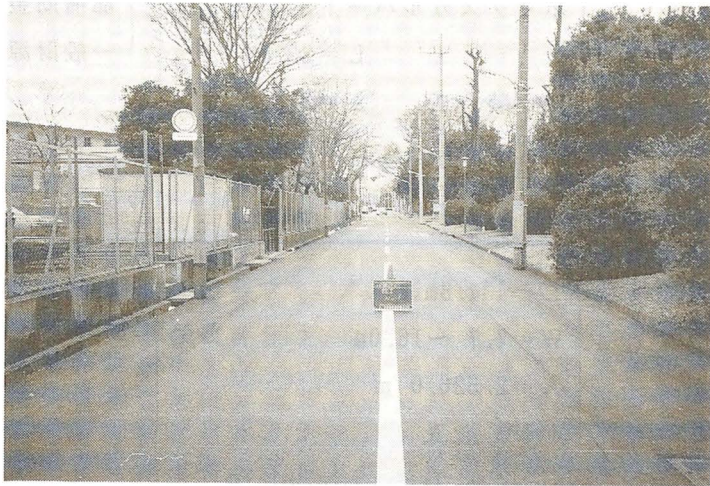
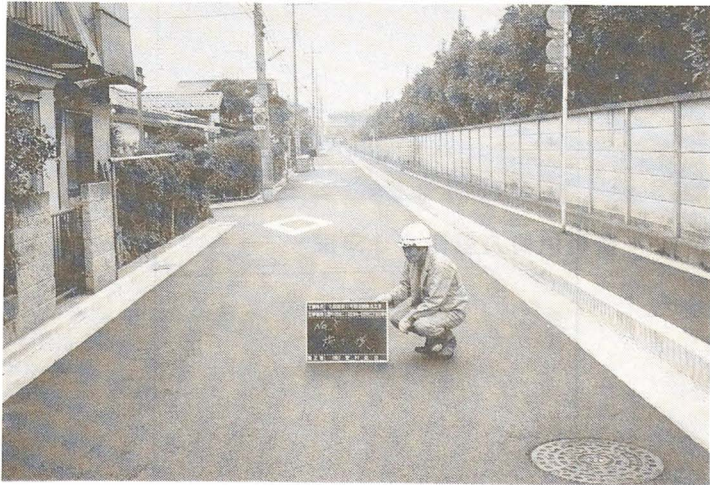
[illegible]

事業名	事業の概要	事業費
平山三丁目地内道路改良	$L = 246.4\text{m}$ $W = 2.7 \sim 4.1\text{m}$ LU形溝工 $L = 230.5\text{m}$ 舗装工 $A = 656.0 \text{ m}^2$	13,596千円 ・財源内訳 { 都補助金 5,690 一般財源 7,906
日野都市計画道路3・4・14号線（下部工）築造	橋台工 2基 橋脚工 4基 擁壁工 $L = 114.2\text{m}$	117,183千円 ・財源内訳 { 国庫補助金 43,750 都補助金 38,510 一般財源 34,923

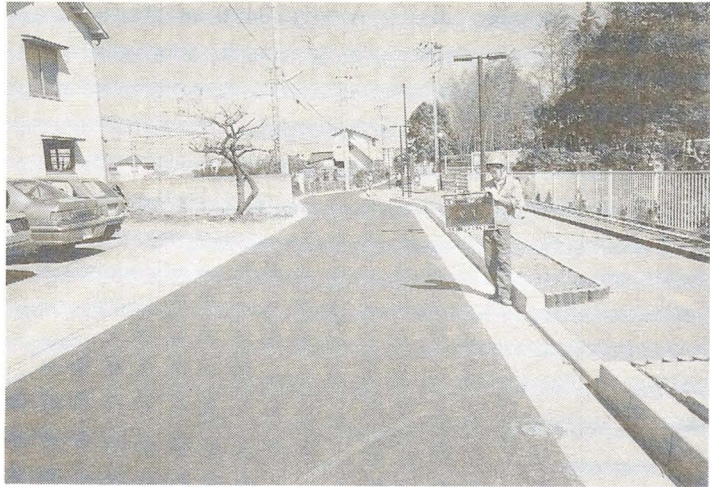
成 果
平山三丁目地内の主要道路として、公共用地を利用し、拡幅整備を行い生活環境の改善を図った。
都道159号線から吹上地域までの延長199mについて、平成3年度完成に向けて、これまで基礎工事と橋台、橋脚工事を国庫補助事業によって実施した。

3・4・14号線の下部工事

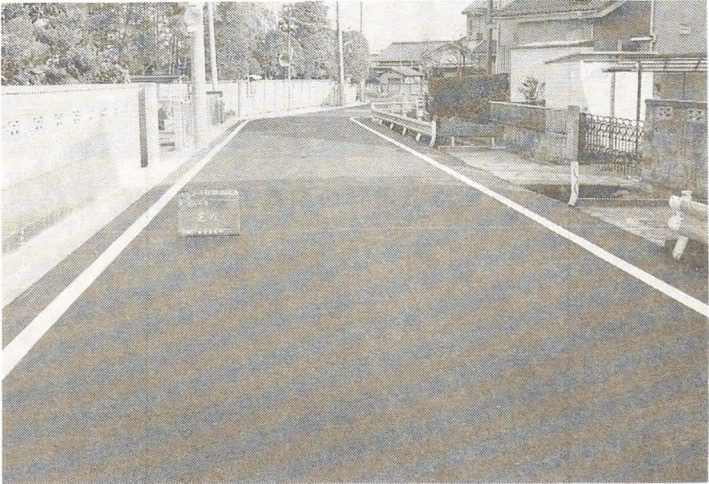
事業名	事業の概要	事業費
多摩平幹線2号線舗装補修	$L = 725.5\text{m}$ $W = 6.0 \sim 7.2\text{m}$ $A = 5,064.0 \text{ m}^2$ 舗装工 $A = 5,064.0 \text{ m}^2$	32,198千円 。財源内訳 〔都補助金 21,358 一般財源 10,840〕
北御越前11号線道路改良	$L = 457.3\text{m}$ $W = 4.5 \sim 5.0\text{m}$ $A = 2,578.0 \text{ m}^2$ 街きょ工 $L = 418.9\text{m}$ 特殊L形溝工 $L = 331.7\text{m}$ 舗装工 $A = 2,578.0 \text{ m}^2$	49,440千円 。財源内訳 〔都補助金 43,203 一般財源 6,237〕

成 果
東京都市町村土木補助事業によって路面補修を行い、機能回復と質の向上を図った。  補修された多摩平幹線2号線
日野自動車北側地域の生活環境整備のため、歩道の改良及び車道の拡幅整備を行い、利用者の安全の確保を図った。  改良された北御越前11号線

事業名	事業の概要	事業費
補助2号線道路改良	$L = 35.8\text{m}$ $W = 3.0 \sim 7.0\text{m}$ ボックスカルバート工 $L = 23.6\text{m}$ 舗装工 $A = 318.0 \text{ m}^2$	17,819千円 ・財源内訳 { 都補助金 7,457 一般財源 10,362
旧程久保川道路新設	$L = 434.8\text{m}$ $W = 7.7 \sim 16.0\text{m}$ $A = 2,526.0 \text{ m}^2$ LU形溝工 $L = 246.8\text{m}$ L形溝工 $L = 331.6\text{m}$ 縁石工 $L = 647.6\text{m}$ 舗装工 $A = 2,526.0 \text{ m}^2$	59,740千円

成 果
都道川崎街道（日野郵便局）から神明上地域へ通じる幹線道路として、円滑な交通と安全確保のため公共用地を利用し車道の拡幅整備を行った。
程久保川旧河川敷利用計画に基づき、東京都から用地の占用を受け、散策路整備と車道拡幅整備を行い、環境改善を図った。

完成した旧程久保川道路

事業名	事業の概要	事業費
三沢4号線道路改良	$L = 67.2\text{m}$ $W = 6.0\text{m}$ LU形溝工 $L = 130.0\text{m}$ 舗装工 $A = 438.0\text{m}^2$	12,937千円 ・財源内訳 { 都補助金 5,413 一般財源 7,524
落川市場線側溝新設	$L = 245.5\text{m}$ $W = 5.0 \sim 10.8\text{m}$ LU形溝工 $L = 172.9\text{m}$ 舗装工 $A = 1,294.0\text{m}^2$	12,175千円

成 果
新井橋から都道（三沢交差点）へ通じる幹線道路として、交通の安全確保と生活環境の保全を目的に整備を実施した。
落川地域の幹線道路として、排水施設を整備し、利用者の安全と生活環境の改善を図った。

完成した落川市場線側溝

事業名	事業の概要	事業費
緊急補修工事	舗装工 500件 アスファルト合材 527t その他補修 506件 コンクリート製品ほか	10,908千円

成 果
道路は常に良好な状態に保つよう維持修繕し、交通に支障を及ぼさないよう日頃の管理が必要である。そのためには早期対応によって道路機能が低下しないよう維持及び修繕を直営作業により実施している。

緊急補修工事中の幹線市道2-20号線

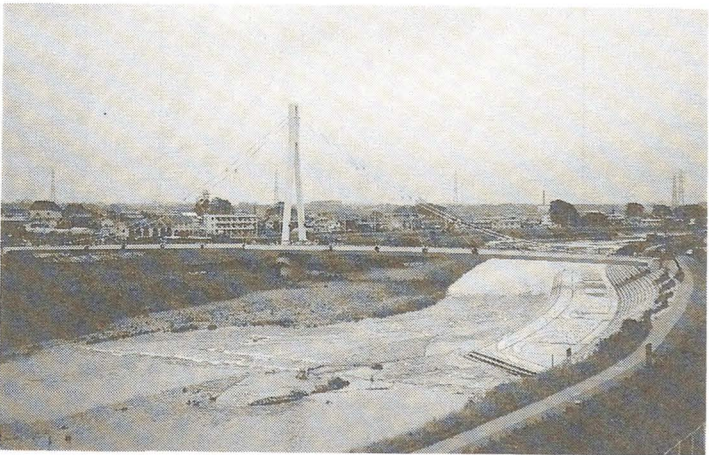
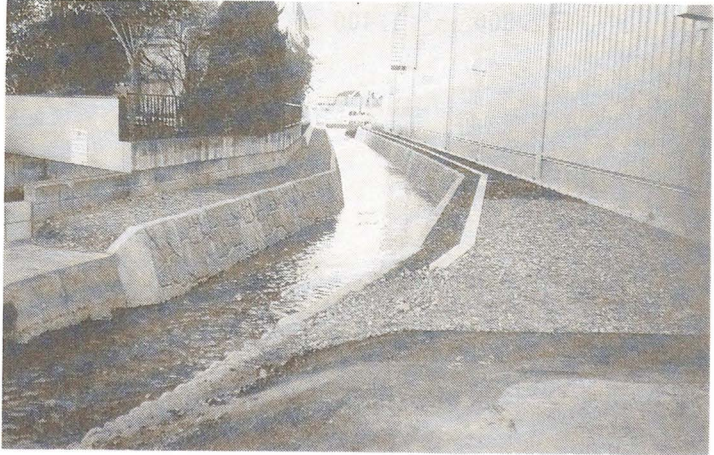
道路改良事業箇所

凡 例

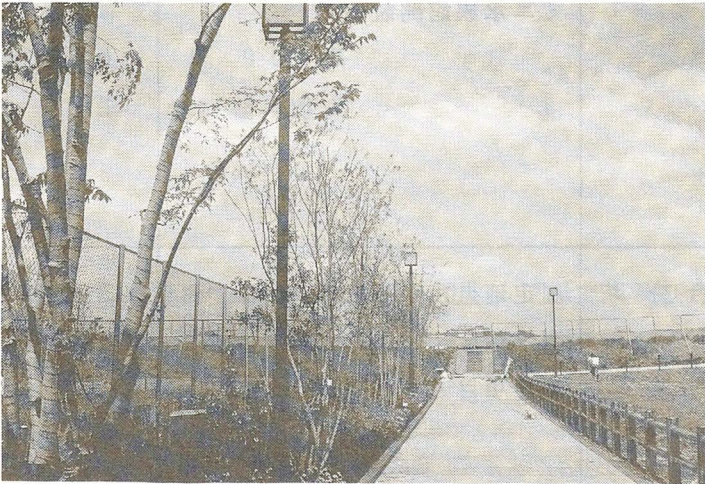
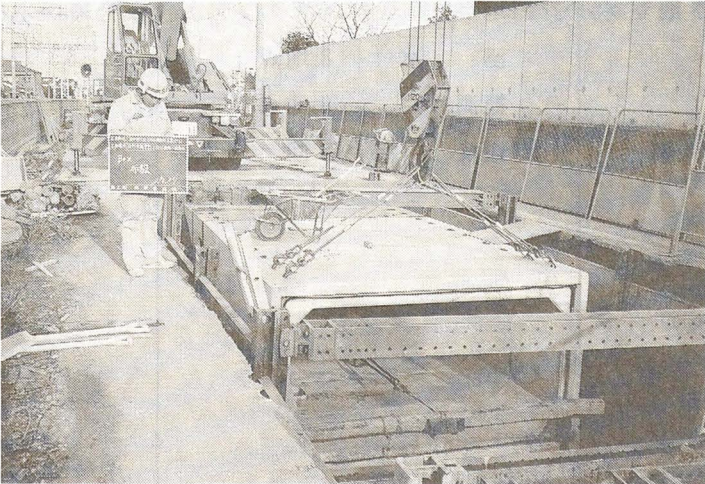
- ①平山三丁目地内道路改良
- ②日野都市計画道路3・4・14号線築造
- ③多摩平幹線2号線舗装補修
- ④北御越前11号線道路改良
- ⑤補助2号線道路改良
- ⑥旧程久保川道路新設
- ⑦三沢4号線道路改良
- ⑧落川市場線側溝新設



事業名	事業の概要	事業費
万願寺歩道橋築造 〔(仮称)二番橋築造〕	L = 148.0m 高欄工 橋面工(タイル張り) 照明設備工	316,636千円
日野用水(下堰)改修 ほか18件	用排水路整備 改修工事 12件 L = 1,568.0m 補修工事 7件 L = 756.0m	127,895千円 。財源内訳 { 公共施設建設基金 100,000 一般財源 27,895

成 果
万願寺土地区画整理地区と高幡地区を結ぶ連絡路として、また、水と緑のネットワークの基本軸としての役割を持つ(仮称)二番橋は、自転車、歩行者専用橋で平成3年7月末完成に向け工事を実施した。  万願寺歩道橋〔(仮称)二番橋〕の景観 大雨の時の浸水防止対策、用水本来の利水機能を合わせ持って改修を行い、さらに親水面及び生物が生息出来る環境も考慮した改良を加えた。このことにより地域環境整備及び水質の浄化を図った。  改修された日野用水(下堰)

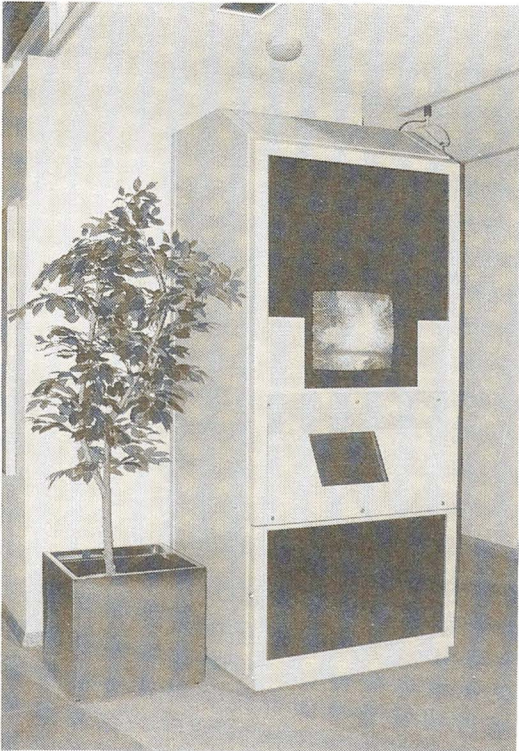
事業名	事業の概要	事業費
万願寺歩道橋 〔（仮称）二番橋〕 浅川 右岸取付道路	L = 178.0m 床版工 L = 46.3m	25,075千円
南平用水10-3号水路 改修工事	L = 220.6m プレキャストボックスカルバート工 □2,800 mm × 1,400 mm	84,193千円 財源内訳 都補助金 33,600 一般財源 50,593

成果
万願寺歩道橋〔（仮称）二番橋〕完成に向け浅川右岸からの取付道路を築造した。  完成した取付道路
南平地区の浸水対策の為、将来の下水道（雨水）計画に整合させた矩形きょを設置した。  改修工事中の南平用水10-3号水路

事業名	事業の概要	事業費
清流週間行事	清流ポスター展示 稚魚放流 ミニ水族館開設	1,592千円
用水水質分析	測定地点 23地点 測定頻度 毎月1回 測定項目 BODほか11項目	3,502千円
湧水水量及び地下水位計測調査	計測地点 湧水 8地点 観測井戸 6地点 計測頻度 毎月2回	1,957千円

成 果
清流をとりもどすための事業として、広く市民に身近な水について関心をもってもらうために実施した。 。清流ポスター応募数 小学生 1,008点 中学生 850点
市内用水の水質を毎月分析することにより、用水の現況把握及び汚濁の解決に向けての情報を収集できた。
将来的な湧水の保全を考えていくための基礎的データを収集することができた。

事業名	事業の概要	事業費
ふるさと水辺活用	身近な水の健康診断 湧水湧出機構解明調査 水生生物調査 用水水収支調査 水辺環境紹介ビデオ（２種） 水辺ガイドマップ 保全、活用計画 水辺情報カルテ整備 情報提供システム開発	44,286千円 。財源内訳 { 都補助金 35,428 一般財源 8,858

成 果
日野市基本計画に基づく清流、親水事業の諸施設を推進する上での基本資料となる水資源に関する調査を実施し、水辺情報を整理するとともに、情報提供のための媒体を制作し、将来の水辺活用に向けての作業を行うことができた。

完成した水辺情報提供システム機器

凡	例
用排水路整備	
(仮称)二番橋築造	
(仮称)二番橋浅川 右岸取付道路	
南平用水 10 - 3 号 水路改修	

事業名	事業の概要	事業費
土地利用基本計画策定調査	市内全域の土地利用計画	10,146千円
公共駐車場整備計画策定	日野駅・豊田駅・高幡不動駅周辺地区	5,871千円
街区表示板設置	表示板設置替 1,308枚	3,955千円
町名案内板設置	案内板設置 18基	5,150千円

成 果
日野市基本計画に基づき、今後のまちづくりを積極的に進めるため、都市整備を目指すべき基本的方向を総合的かつ体系的に明らかにした「都市整備のマスタープラン」を作成した。
駅周辺での駐車状況や交通量等を調査し、将来駐車場需要を推計して、基盤整備や交通施設の整備と合わせて公共駐車場の設置について検討を行った。
街区表示板の老朽化に伴い、中央線以西地区を対象に設置替えを行った。
町名地番の案内板を設置替え及び新設をした。

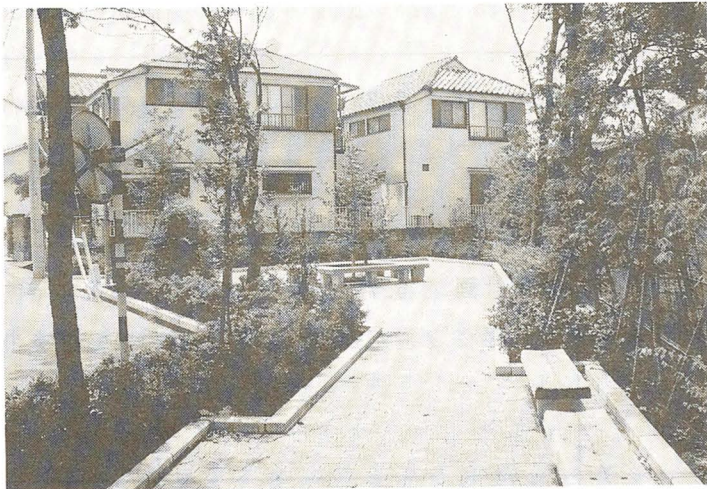
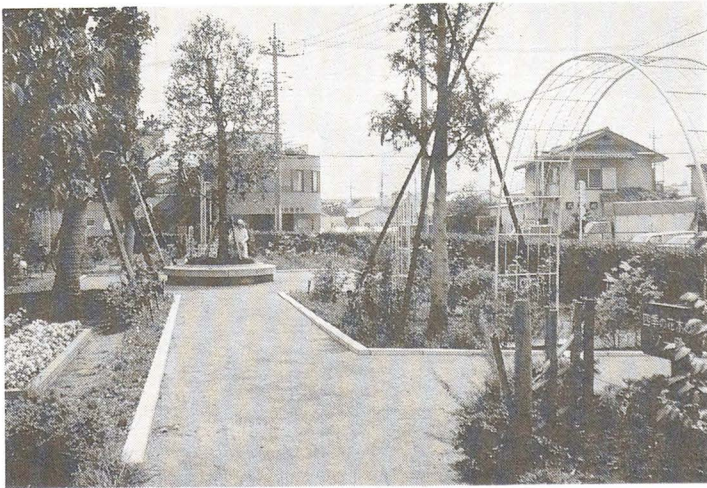
事業名	事業の概要	事業費
公園の維持管理	公園清掃、除草 施設の保守点検 施設整備、修繕 ほか	97,280千円
樹木・樹林の管理	草刈り 萌芽更新 樹木・芝生等管理	37,058千円
神明上第11緑地整備 (神明野鳥公園)	整備面積 8,769㎡ 園路広場 123.3㎡ 階段 2か所 ネットフェンス 61.0m 車止柵 7基 園名柱 2基 解説板 1基 ベンチ 2基 池 1か所 植栽 22種 電気設備、給水設備 1式	14,296千円

成 果
公園を構成する各種の機能を維持し、増進を図り、安全で快適に利用できるよう管理を実施した。
樹木の機能を維持するための剪定・刈込み・病虫害防除等行うと共に、樹林地の適正な管理をして行くため蔓草の除去、下草刈り、樹木の再生を図るための萌芽更新の作業を実施した。
平成元年度からの継続事業として、既存緑地（神明上第11緑地）に野鳥を呼ぶための池及び実のなる樹木を植栽・観察路を設ける等、ミニバードウォッチングの場を整備した。
 整備された神明野鳥公園

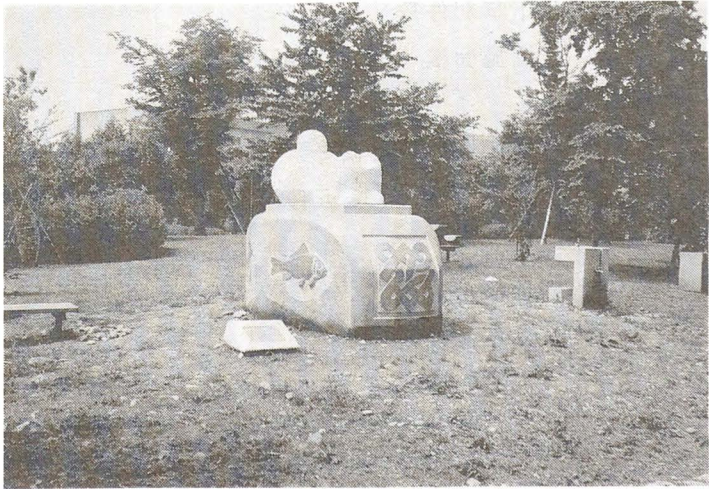
事業名	事業の概要	事業費
鹿島台ふれあい広場整備	整備面積 211㎡ 広場 80㎡ 植樹 1基 花壇 2か所 ベンチ 4基 階段 1か所 園名壁 1基 車止柵 4基 モニュメント 1基 高木植栽 24本 低木植栽 242株	14,822千円 ・財源内訳 { 都補助金 6,000 一般財源 8,822
多摩平第8公園トイレ設置	建築面積 6.0㎡ ユニット便所 1棟 電気設備 1式 給排水設備 1式	7,890千円

成 果
東京都市町村活性化事業（ふるさとふれあい振興事業）の交付金を受け、街角の小規模な空間にモニュメント・花壇・ベンチ等の施設を設け、地域住民のコミュニティの場となる「ふれあい・交流」の広場を整備した。  整備された鹿島台ふれあい広場
利用者の多い児童公園を対象に、個性に富んだ開放的で明るいトイレを設置し、利用者の便益を図った。  多摩平第八公園に設置されたトイレ

事業名	事業の概要	事業費
御越前公園改良	整備面積 538㎡ 園路広場 244㎡ ネットフェンス 77.9m 高木植栽 15本 低木植栽 660株	12,916千円
まちなみ緑化見本園整備	整備面積 225㎡ 園路広場 132.4㎡ 花壇 1基 グリーンタワー 9基 アーチ 1基 バラ植付 132株	4,223千円

成 果
閉鎖的で個性に乏しい既設の公園をオープンな明るい公園にし、施設・樹木等の質的な充実を図り安全、快適な公園に改良を図った。  改良された御越前公園
まちなみ緑化見本園内にバラの展示園を設け、市民に広くバラの紹介と普及を図るため整備した。  整備されたまちなみ緑化見本園

事業名	事業の概要	事業費
旧程久保川緑道整備設計	実施設計 1,160㎡	2,936千円
駒形公園基本設計	基本設計 2.7ha	19,982千円
多摩丘陵ハイキングコース及び連絡路整備に伴う調査	基本計画 6.7ha	8,240千円
公園内野外美術像制作設置	高さ 2.0m 幅 1.65m 素材 台座 小松石 本体 大理石	10,702千円

成 果
「東京都の水辺整備計画」と整合を図りながら旧河川敷を東京都より占用し、植栽や休憩所を設置し水辺の散策路、水辺へのアクセスとしての遊歩道を整備し、程久保川を含めた周辺の環境整備を図って行くための実施設計を行った。
建設省の河川改修及び既存プール施設等の老朽化に伴い、公園を全面的に改築し河川と一体とした親水性豊かな河川公園として整備するもので、今年度基本設計を実施した。
南平丘陵公園から連絡路を設け、多摩動物公園周辺のハイキングコースへ散策のネットワーク化を図り公園利用者の便益を確保するためコース等の基礎調査を実施した。
街角の広場、公園など周辺の環境にマッチする彫刻を設置し、公園、都市景観の向上を図る事業で市民の森スポーツ公園に新悠喜雄作「広場の輝き」を制作設置した。

設置された美術像

事業名	事業の概要	事業費
北川原公園事業用地取得	取得面積 444.23㎡ 大字新井 8 7 8 番 1 3	71,965千円 。財源内訳 { 国庫補助金 12,100 都補助金 7,230 地方債 32,700 一般財源 19,935
七ツ塚公園用地取得	取得面積 1,922.64 ㎡ 新町五丁目 2 0 - 3 " 2 0 - 4	363,312千円
緑地信託	緑地保全の推進 契約件数 1 3 件 契約面積 44,651 ㎡ 緑地保全用地の管理 下草刈件数 1 4 件 実施面積 23,585 ㎡ 緑地保全地の看板 設置 1 5 件 緑地保全料 支払件数 6 件 面積 25,037 ㎡	8,431千円

成 果
北川原公園は総合公園として 9.6haが都市計画決定されており都市計画道路3・3・2号線西側1.6haのうち昭和58年9月に1.4haの事業認可を得、市民全体のレクリエーションの場として整備するものです。 都市計画事業の補助を受け用地の先行取得を図った。用地取得率は75%である。
七ツ塚公園は、昭和36年10月に7.5haが都市計画決定され、市民全体の休息、散歩、遊戯、運動等の機能を持たせた総合公園として整備するもので、日野市土地開発公社が先行取得していた用地の取得を図った。
緑地信託等に関する条例に基づき、樹林地の緑を存続するため、所有者の理解と協力を得て事業の推進に努めている。また、樹林地の下草刈りや看板の設置など、一般的な維持管理面についても実施した。 他方、これらの樹林地の将来は公有化の方向性を図っている。

信 託 緑 地

事業名	事業の概要	事業費
「日野市の植生Ⅱ」の製本	市内植生調査報告書の印刷製本 各 700部 現存植生図 1式 植生自然度図 1式 植生変化図 1式 重要自然地域 現存植生図 1式 調査報告書 1式	8,704千円
花卉栽培苗圃	市営花卉栽培苗圃 栽培面積 2,758㎡ 除草 2,380㎡ 薬剤散布 2,025㎡ 剪定ほか 2,025㎡ バラ 600株 ダリア 700株 グラジオラス 2,500株 キキョウ 300株	4,361千円
みどりの登録樹補助	登録樹及び登録樹林等 樹木 件数 92件 本数 256件 樹林 件数 106件 面積 733.840㎡ その他貴重植物等 件数 9件	2,678千円

成 果
市内の緑の環境である植生については、1976年に刊行している。今回は1990年に行われた調査報告書をもとに、前回の植生図との比較を通じ、変化の状況を明らかにすることを目的とした。市内の自然環境の保護保全等に関する資料として大いに期待している。
市営花卉栽培苗圃として、前年に引き続き、バラ等を栽培し、咲いた花々を庁舎各階に配り、職場に花のある環境に努めた。また苗圃施設の充実を図った。
都市化の進むなかで、この保護制度の役割は非常に重要度を増している。所有者の緑に対する深い理解と協力により緑の保存に努めている。

事業名	事業の概要	事業費
生け垣等設置補助	市内全域対象 生垣等設置 (1m当たり10,000円) 件数 39件 総延長 743m 生垣化 (ブロック塀等とりこわし) (1m当たり 6,000円) 件数 10件 総延長 154m	4,556千円 ・財源内訳 都補助金 2,258 一般財源 2,298
雑木林萌芽更新材活用	炭焼事業 東光寺緑地ほか 回数 3回 成炭量 870 kg	715千円

成果
生活環境の緑化推進を図るため、身近かな緑として道路に面する部分の生垣等設置及び生垣化を図った。都の補助を受け市民の理解と協力により接道部緑化の推進に努めた。
東光寺緑地内に設置した炭窯を使用し、緑地の萌芽更新材の活用に努めている。成炭は水質浄化に活用している。

萌芽更新材活用しての炭焼教室

事業名	事業の概要	事業費
緑地用地の購入	平山緑地 平山六丁目16番地1ほか2筆 面積 7,774.56㎡	535,335千円 ・財源内訳 { 地方債 300,000 一般財源 235,335
緑化推進	緑化月間行事 春の緑化月間(4/1～4/30) 秋の緑化月間(11/1～11/30) 家庭緑化の日 地域緑化清掃の日 園芸講座 園芸相談 パネル展 入園入学記念樹 日野市植樹祭(5/13) 都民フェスティバル90	559千円

成 果
平山緑地は、市域の南西端に位置し、多摩丘陵の麓の市街地に残された丘陵部分で、松木等常緑樹の多い自然度の高い樹林地である。都の保存樹林地等公有化資金貸付の活用をはかり、住環境に必要な緑地の公有化の推進を図った。
緑化月間行事は（財）日野市環境緑化協会の事業として取り組まれている。特に本年度の春季については、都民グリーンフェスティバル90実行委員会の依頼により3団体共催事業で日野市植樹祭（都民グリーンフェスティバル90）を実施した。 当日は、日野中央公園を会場として、式典後、記念植樹や和太鼓の妙技、苗木の無料配布等大勢の市民、地元小学生の参加により盛大に行われた。他方、緑化月間中の諸事業を通じ緑化思想の高揚を図った。

植 樹 祭

事業名	事業の概要	事業費
(緑化推進)		
	グリーンベルトほか花壇等花卉植付	6,500千円
緑化啓発	「みどりのまち」映画製作 16mm映画 1本 ビデオテープ 5本	9,750千円

成 果
 植 樹 祭
(財)日野市環境緑化協会の委託事業として、四季を通じ花卉の植付を行ない、うるおいのある花、街の景観に努めた。
(財)日野市環境緑化協会に映画製作を委託した。 現在の市の緑に対する事業や市民参加の春秋緑化月間の様子など、緑に対する現状等を映像をとおり、市民にわかり易く紹介するよう努めた。緑化推進に対する啓発、PR映画として大いに期待している。

-111-

事業名	事業の概要	事業費
向川原団地市営住宅建替（第4期）	建替工事 ・構造 プレキャスト鉄筋コンクリート造 ・規模 4階建 3棟 ・戸数 88戸 ・建築面積 1,721.04㎡ ・延べ面積 5,920.25㎡ ・関連事業 幼児遊園 緑地	964,699千円 ・財源内訳 - 国庫補助金 461,039 - 都補助金 160,534 - 地方債 232,000 - 一般財源 111,126 元年度～2年度債務負担行為 ・全体事業費 1,092,273千円
川原付団地市営住宅建替（第4期）	建替工事 ・構造 プレキャスト鉄筋コンクリート造 ・規模 3階建 1棟 ・戸数 24戸 ・建築面積 532.961㎡ ・延べ面積 1,438.56㎡	73,093千円 ・財源内訳 - 国庫補助金 30,615 - 都補助金 14,176 - 地方債 26,000 - 一般財源 2,302 元年度～2年度債務負担行為 ・全体事業費 327,503千円

成 果
向川原団地は、昭和32年より昭和36年にかけて建設された木造及び簡易耐火造平家建て住宅（全157戸）であり、築造後約30年経過した建物は、かなり老朽化し、機能的にも性能的にも現代の住宅より劣っている。 こうした状況を考慮し、都市の不燃化の促進及び居住水準の向上を計るとともに住戸数の増加並びに良好な市街地形成を目的として、建替事業（昭和61年度から4カ年計画＝9棟264戸）を計画し、今年度完成した。 川原付団地は、昭和31年、32年に建設した木造住宅47戸の老朽化に伴い、昭和53年より建替事業に着手し、昭和55年までに3棟67戸の建設を行った。 今年度より1棟24戸の建設を行うことにより、この団地の建替事業が完了する（4棟91戸）。 この結果、建替事業の目的である住戸数の増加はもとより、居住水準の向上、並びに良好な市街地形成が計られる。

完成した向川原団地7号棟

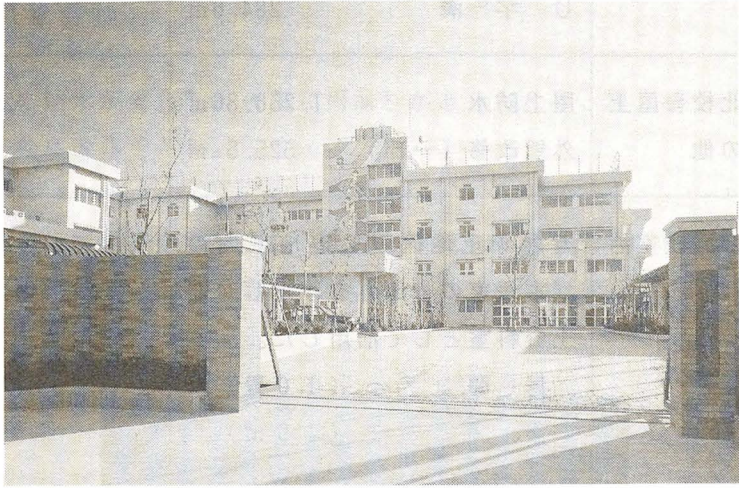
消 防 費

事業名	事業の概要	事業費
消防水利整備	消火栓新設ほか 新 設 27基	11,039千円
	耐震用貯水槽 1基	7,365千円
消防施設整備	消防団器具置場 2ヶ所	1,128千円
災害対策整備	防災備蓄倉庫 3基 〔第一小学校〕 〔潤徳小学校〕 〔高幡台小学校〕	3,450千円
	平山六丁目（平山苑）崖地 防災工事	2,060千円

成 果
消火活動における水利の中心となる消火栓27基の新設及び既設消火栓の維持管理を行い、消防水利の充実を図った。
震災時に備えて、耐震用貯水槽（40t）を新設し、消防水利の充実を図った。
消防団第1分団及び第7分団の器具置場の改修を行い、消防施設の整備拡充に努めた。
災害時における食糧及び生活必需品等の備蓄倉庫を設置し、その対応を図った。 現在、乾パン約40,000食、毛布290枚、緊急医薬品セット等を市内小学校10校に配備している。
台風、大雨等により土砂が崩れ落ち、一部道路に流出し、板柵により土砂の流出を防いだ。

教 育 費

事業名	事業の概要	事業費
第五小学校改築	鉄筋コンクリート造 4階建 延床面積 6,291㎡ 普通教室 23 特別教室 7 多目的教室 3	1,197,889千円 ・財源内訳 国庫補助金 241,815 地方債 225,000 公共施設建設基金 700,000 一般財源 31,074 元～2年度 債務負担行為 ・全体事業費 1,690,745千円
第二小学校大規模改造 (建具等改修)	建具改修(スチール→アルミ) 暖房機械室改修 外壁改修	154,521千円 ・財源内訳 国庫補助金 21,947 都補助金 5,400 一般財源 127,174
第四小学校屋内運動場 大規模改造	外壁改修 窓枠改修(スチール→アルミ) 内部、屋根、床塗装	37,595千円 ・財源内訳 国庫補助金 8,634 都補助金 2,100 一般財源 26,861

成 果
昭和62年度基本計画、昭和63年度実施設計に基づき、平成元年度～2年度の国庫債務負担行為の二年度目として、改築工事を実施し、完成した。  完成した第五小学校
平成元年度実施設計に基づき、大規模改造事業として、外壁建具、暖房機械室等の改修を実施した。
昭和45年に建築され老朽化が進み、特に外壁、窓枠とも建築以来、改修されておらず、雨漏りや錆が各所に見られたため、施設維持、安全確保を図った。

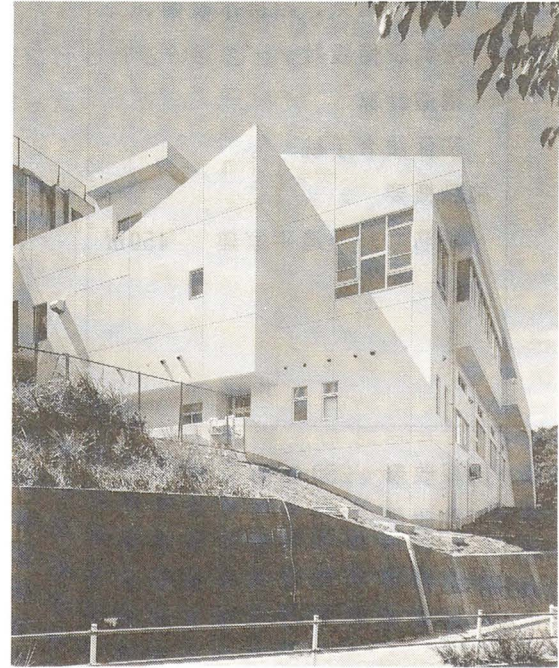
事業名	事業の概要	事業費
第七小学校校庭整備	校庭舗装 4,381㎡ 歩道舗装 196㎡ 集水枡 6ヶ所 U字溝 234.6m	31,379千円
第六小学校北校舎屋上防水改修その他	屋上防水 1,256.86㎡ 外壁改修（一部） 525.5㎡	20,600千円
平山小学校余裕教室活用	万願寺土地区画整理地域内の（古民家の一部）を移築し、郷土資料室として活用した。 居間 (10畳) 玄関 (19㎡)	4,872千円

成果
シンダー舗装未施行で経年変化により校庭排水の悪化や、凹凸が生じた校庭を整備すると共に、校門から昇降口までの校庭内児童用通路をカラー舗装し、安全確保と教育環境の整備を行った。
北校舎屋上の防水が劣化し、一部に雨漏りがあったため、屋上パラペットを含む一部の外壁と共に改修をした。
余裕教室活用検討委員会の報告に基づき、学校における教育学習活動の質的な充実を図るため余裕教室の活用を実施した。 郷土資料室ができた平山小学校

事業名	事業の概要	事業費
第三小学校大規模改造設計	建具改修（スチール→アルミ） 暖房・換気設備改修 外壁改修 室内改修 給排水衛生設備改修 電気設備改修	10,094千円
第二小学校給食施設等改修調査設計委託	調理機器の再レイアウト 給排水衛生設備改修 室内改修 床スラブ調査	6,231千円
バスケットゴール設置	電動式バスケットゴール設置 バスケットゴールライン引 〔東光寺小、五小、百草台小〕 〔旭が丘小、程久保小〕	21,290千円
第一中学校校庭整備	運動場舗装 8,020㎡ U字溝 150m バスケットゴール移設 4基 テニスコート舗装 650㎡	64,045千円

成 果
昭和41～42年度に建築された北校舎は、建築以来20年以上が経過し、老朽化が激しく、外壁、スチールの窓枠、玄関建具は特に劣化が著しいので、教育環境の整備を図るため改修の設計を実施した。
昭和44年度に建築され、老朽化が著しい給食室内及び給排水衛生設備について改修し、保健衛生、労働安全の確保を図るための調査設計を実施した。
現行指導要領実施により、バスケットの運動有効性が重視されるようになったため年次計画で実施してきたが、平成2年度に5校設置したことにより、小学校20校のバスケットゴールが全て完備された。
校庭は、開校後10～15年経過すると排水不良、表面の凹凸等安全管理上支障が生じてくる。 そのため、年次的に校庭整備を行っているが、平成2年度は日野一中において、緑色スクリーニングスによる整備を行った。 また、クラブ活動等で要望の強いテニスコートの整備も行った。

事業名	事業の概要	事業費
第二中学校屋内運動場 大規模改造	建具改修：スチール→アルミ 59ヶ所 外壁改修：清掃後クラック処理 弾性吹付タイル塗 1,028㎡ 屋根防水 858㎡ 内部改修、建具取替、床塗装他	58,401千円 ・財源内訳 { 国庫補助金 13,315 都補助金 3,300 一般財源 41,786
第三中学校給食室・食堂 新築	鉄筋コンクリート2階建（一部 4階建） 給食室 435㎡ 食堂 443㎡ 校舎（廊下ほか） 329㎡	456,856千円 ・財源内訳 { 国庫補助金 41,587 地方債 13,100 公共施設建設基金 200,000 一般財源 202,169

成 果
昭和40年に建設された屋内運動場は、未改修のため老朽化が進んでいるので、今後の施設維持、安全確保の面から外壁、窓枠建具改修を中心に大規模改造を行った。
中学校給食整備事業として最後となった第三中学校の給食室、食堂新築工事を実施した。 本事業により中学校8校の給食室と平山中学校を除く7校の食堂の整備が完了し、中学校給食事業はより一層充実したものとなった。 給食室、食堂の新築に伴い開設用備品を購入し整備を図った。

完成した第三中学校給食室・食堂

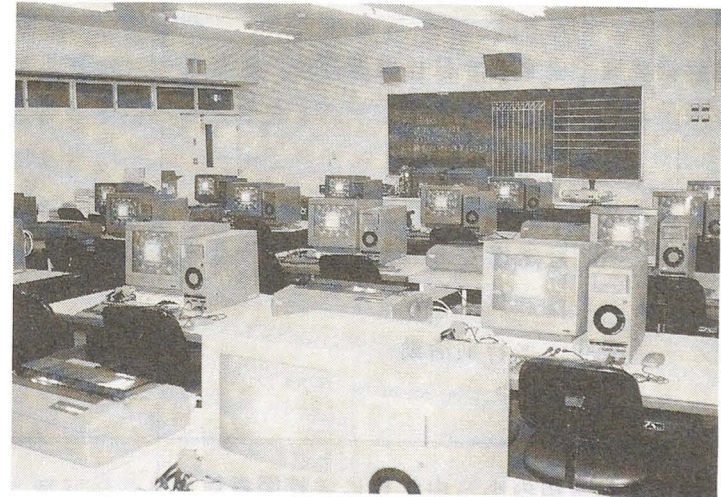
事業名	事業の概要	事業費
第四中学校外壁改修その他工事	外壁改修：浮き、クラック処理後、 弾性アクリルタイル 吹付 屋上防水改修：ウレタン塗装防 水 パラペット改修：アルミ笠木、 アルミスパン ドレル取付他	68,392千円
平山中学校食堂新築設計	設計業務一式 建築、電気、給排水設備、 空調設備設計 構造計算 関係法令手続 施設概要 鉄筋コンクリート造平家建 450㎡	8,652千円
第五幼稚園屋根改修	屋根改修 250 ㎡ 天井改修 233 ㎡ 内壁改修 131 ㎡	17,510千円

成 果
屋上パラペット部分のモルタルが劣化、亀裂が生じ雨漏りの恐れが出たため屋上防水改修工事を行い、併せて外壁改修工事を実施した。
中学校給食施設整備計画の中で最後となった平山中学校食堂新築設計を実施した。 建築は平成3年度に行われるが、これで全ての中学校に食堂を備えた給食施設が整備されることになった。
第五幼稚園は頻繁に雨漏りがあり、修繕で対応してきたが、止まらないため改修工事を実施した。

事業名	事業の概要	事業費
乗鞍高原安曇荘新築	構造 鉄筋コンクリート造 （一部木造） 地下1階地上2階 規模 敷地面積 3,554.3㎡ 延床面積 1,392.3㎡ 主要施設 客室10室、食堂、 厨房、浴室、研修 室、ロビー、ラウ ンジ、管理人室	214,869千円 ・財源内訳 { 公共施設建設基金 100,000 一般財源 114,869
大成荘改築実施設計	敷地 14,236㎡ 延床面積 2,300㎡ 建ぺい率 20% 高さ 13m 客室 (団体10、個人10) (用途) 保養所(林間施設) (構造) 鉄筋コンクリート造2階建 (一部3階建)	17,510千円

成 果
一般市民向けの保養施設として計画された「乗鞍高原安曇荘」は、元年度の基本計画・実施設計に基づき、平成2年5月、工事に着手した。平成3年6月の完成に向けて建設を進めているが、余暇時代を迎え、市民生活をより豊かにする施設として、その完成が期待されている。
大成荘は昭和40年に建設されたが、老朽化により建替え問題が出されていた。このため、平成元年度基本計画に基づき、児童・生徒などを対象とするグループ利用を中心に、より多くの市民が利用できる施設に改築するため実施設計を行った。

事業名	事業の概要	事業費
市立中学校パソコン設置	設置校及び台数 第四中学校 21台 三沢中学校 21台	28,544千円 ・財源内訳 { 国庫補助金 9,177 一般財源 19,367

成 果
平成5年度より学習指導要領が改正され、中学校の技術家庭科にコンピュータ操作による授業がとり入れられることになったが、これは生徒が社会の情報化に主体的に対応できる基礎的な資質を養うことを目的としている。 これに対処するため日野市情報教育推進委員会へ諮問するなどして検討を進めてきた結果、平成2年度から平成4年度までの3年間に市内全中学校にパソコンを設置することになった。まず平成2年度に2校、平成3、4年度にそれぞれ3校ずつ設置し完了する。設置場所としては各校の余裕教室を活用し、床上げ、配線工事等行う。 なお、教育委員会では計画的に研修の機会をもうけ、新教育指導要領に向けて教職員のパソコンに関する知識の取得、技術の向上を計るなど万全を期している。

パソコンを設置した三沢中学校

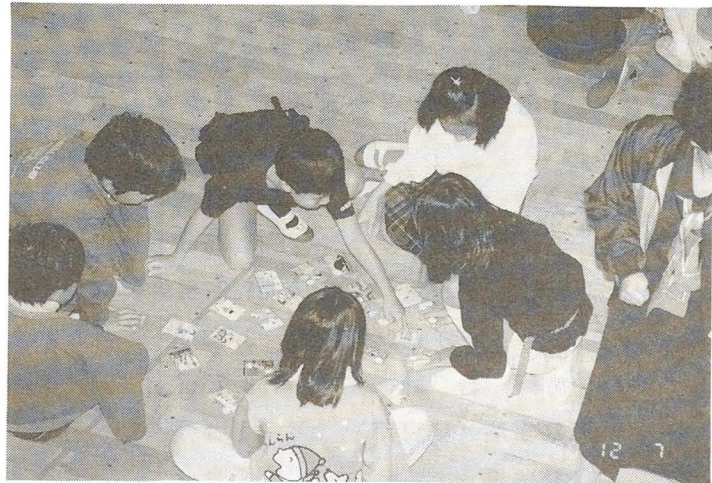
事業名	事業の概要	事業費
日野市公立小・中学校 研究奨励	「21世紀に生きる子どもの生涯教育をすすめるため」次のテーマにかかわる研究奨励に補助金を交付する。 (1) 小集団による主体的、創造的な学習活動の研究 (2) チーム、ティーチングによる指導の研究 (3) 体験的な学習・活動の研究 (4) 地域素材を生かした教育活動の研究	3,649千円
小学校教育過程編成資料作成	小学校6教科領域等 ・総 則 ・音 楽 ・図画工作 ・家 庭 ・体 育 ・特別活動	1,098千円
日野市公立学校図書館 事務嘱託員配置	市内小・中学校に学校図書館事務嘱託員を1名置き、図書の分類・整理・貸出・返却等の事務を行う。 (勤務日等は月～金曜日の午前10時～午後4時までの実働5時間)	18,255千円 小学校費 13,184 (20校分) 中学校費 5,071 (8校分)

成 果
新しい授業のあり方を研究し、知識偏重教育から子ども達の個性を大切にする教育方法を求めて、学校奨励25万円、団体奨励10万円、個人奨励3万円と予算の範囲内で助成し、1年間研究してもらった。 又、授業改善委員には120万円助成し研究、奨励受給者への情報提供等の援助と研究成果のとりまとめを委託した。 その結果昨年に引き続き、研究報告書第2報としてまとめ、新学習指導要領の全面実施に向けて指導内容・方法等の改善充実に資することができた。
平成4年度から新学習指導要領が全面実施されるのに伴い、各学校では日野市の地域性を生かし、学習指導要領に示されている内容をふまえ、特色ある教育過程を編成する必要がある。 各教科領域における改訂の趣旨・改善の要点など明確にしながら教育過程を編成・実施するための指導計画作成の手引を作成することができた。
学校図書館に嘱託員を置くことにより、従来は休み時間だけしか利用出来なかった図書館が、いつでも利用が可能となり、利用する児童・生徒が増え喜ばれた。

事業名	事業の概要	事業費
日野市公立学校バス借上補助	日野市公立小学校が学習活動の一環として市内の施設等を利用する際、児童の送迎にバスを借上げた場合に補助金を交付する。	2,022千円
相談学級（情緒障害）開設	市内中学校に在籍する生徒で心理的要因等により学校生活に不適応を起こし、長期間欠席する生徒に対して個別指導を行う。 ・開設 平成2年4月1日 ・所在地 高幡402	3,398千円

成 果
1校12万円を限度にバス代を補助し、20校中19校が利用した。 主に小学校3年生が利用する社会科見学の際には従前よりもゆっくり、多くの場所を見学することが出来た。 又、ふるさと博物館・多摩動物公園等の見学により、市内施設を有効活用し、体験学習を充実させることができた。
学校に行けない生徒をどうしたら登校させることができるか、指導方法・内容を検討し、個別指導・生活指導について工夫・改善し、学習については、各教科の中から生徒に選択させ、学びたいものを学習させることによって、学習や自分自身に自信を持たせる方針のもとに指導し、効果を上げることができた。 家庭訪問・保護者会等をくり返すことによって父母と学校・学級の交流を深め、生徒理解を深めることができた。 その結果、在籍生徒5名、通級生徒10名のうち2名が原籍校へ復帰でき、定時制高等学校へ2名、通信制高等学校へ2名進学させることができた。

事業名	事業の概要	事業費
あいさつカルタ製作	青少年健全育成の一環として製作 製作部数 14,500部	3,806千円
ふるさと博物館企画展 「鉄道時代」	期 間 7月21日～8月30日 展示内容 甲武鉄道免許状他 62点 講演会 「多摩・乗物のうつりかわり」 講 師 清水正之 観覧者数 1,860人	740千円

成 果
昭和62年度より小学生から原画を募集し、優秀作品でカルタを製作し、三沢台小学校にて、カルタ大会を実施した。 市内全小学生、関係機関、希望市民にカルタを配布し、あいさつのもつ意味の大切さを訴え、カルタの普及を図った。

三沢台小学校でのカルタ大会
常設展示の中で取り扱われていないテーマのひとつである鉄道を取上げ、鉄道の発達と日野の街のあゆみがどうかかわっていたかを紹介し、市民が日野の歴史の理解を深める一助として活用された。

事業名	事業の概要	事業費
百草図書館開館	「百草、落川地域に図書館を」との市民要望に応え、百草園駅前の民間ビルの一部を賃借し、百草図書館を平成2年11月16日に開館した。 施設概要 1階 ギャラリー兼通路 113.79㎡ 2階 開架室 436.81㎡ 談話室 33.25㎡ 事務室 81.37㎡ トイレ、階段等 93.53㎡ 合計 758.75㎡ 駐車場（業務用） 1台分 駐輪場 10台分 開館日、開館時間 火～土曜日 午後1時～5時 サービス内容 図書貸出、クイックレファレンス、コピーサービス、談話室貸出、ギャラリー貸出	95,323千円

成 果				
開館に備え、図書、書架、閲覧机等の開設備品の購入及び、図書管理のため電算機の設置等を行なった。 サービス実績は、次の通りである。				
登 録 者 数 (人)			延 べ 利 用 者 数 (人)	開 館 日 数 (日)
成 人	児 童	計		
4 2 4	2 6 9	6 9 3	8, 3 2 1	8 7
貸 し 出 し 冊 数 (冊)		成 人	児 童	計
		1 5, 7 7 0	9, 5 9 1	2 5, 3 6 1
談話室利用 (回)		ギャラリー (回)		コピーサービス (枚)
2 6		1		6 0 0

完成した百草図書館内部

事業名	事業の概要	事業費
情報検索システム導入	中央図書館、市政図書室にパソコンを導入し、CD-ROMによる図書資料の検索を行なう。また、都立図書館が、平成4年度に本格稼働を計画している「都立図書館情報ネットワーク」に参加する。	639千円
コンテナハウス借上 (中央公民館)	(1)建物A(保育室) ・規模 32.4㎡ ・設備 換気扇、エアコン、水洗便所 (2)建物B(倉庫) ・規模 13.5㎡ ・給排水、電気、接続工事 ・借入期間 60カ月	6,201千円
バラエティーサロン・映画会等の充実	バラエティーサロン： 音楽とお話し(モーツァルト)他 8回 映画会：「ガラスのうさぎ」他 10回 開催場所：公民館、市民会館、地区センター他	2,731千円

成 果
システム機器を中央図書館、市政図書室に各1台設置したことにより、国会図書館、都立図書館の蔵書情報を正確、迅速に検索できるようになった。これにより利用者からの出版、予約、リクエスト等の問い合わせに対する的確に対応できるようになった。
保育室設備に関する請願が62年12月に採択され、この実現のためコンテナハウスを5年間借り受け、保育室を設置した。 公民館は、地域の様々な人々が、自由に学び、活動できる場所であり、保育室設置により、幼い子供を持った母親にその保障を与え、安心して、母子とも学習できる場が実現した。また、保育以外の会議や集会等の活動にも利用され、会議室不足が緩和された。
地域の中で、気軽に子供連れでも“良い文化”に親しめる場として位置づけ、特に、身近なところでふれることができない音楽や演劇等を中心に月1回、定例的に行った。 また、映画会は、隔月、公民館を基点として、市内各所で親しめるよう出前により提供した。 この事業は、新たに配置された、コミュニティーワーカーが中心となり、地域文化の普及に努めることができた。

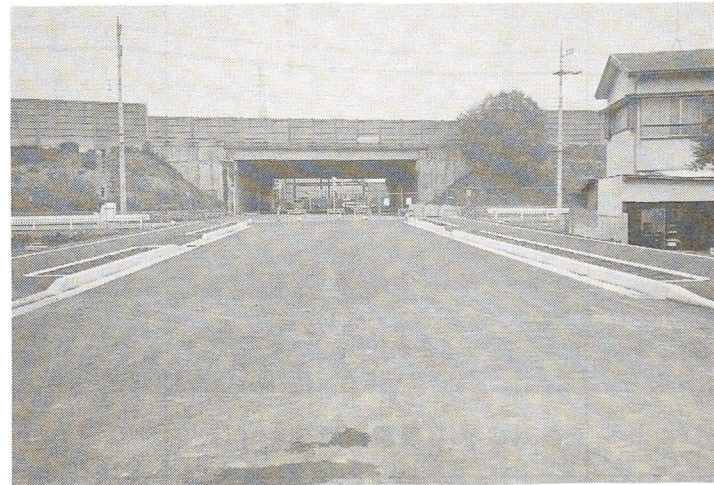
事業名	事業の概要	事業費
多摩川グランド管理棟 建設用地取得	取得面積 333 m ²	30,546千円
南平体育館屋上防水改修	柔剣道場屋上防水処理 施工面積 887.50 m ²	10,094千円

成 果
既存の管理棟が老朽化し使用不能となったため、これより上流の堤防際に新しい管理棟を建設した。当初、この用地は日野土地開発公社所有地を借用していたものであるが、これを買収取得し、市有財産化した。
鉄筋コンクリート造である柔剣道場屋根部が痛み雨漏りがする状態となったため、天井裏にしみ出すとともに床面に滴下し、使用に支障を生じていた。 防水改修工事を実施して、この不安を除去し快適な使用を回復することができた。

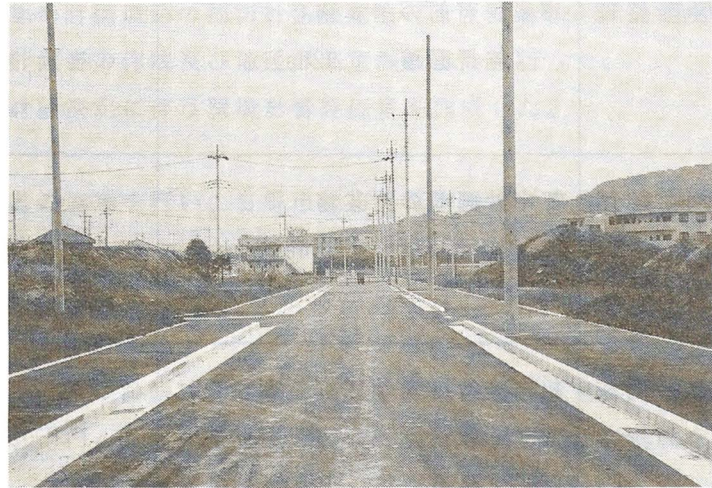
土地区画整理事業特別会計による事業

土地区画整理事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
万願寺土地区画整理	工事、補償等 (施行面積 127.2ha)	2,863,416千円 〃 財源内訳 { 国庫支出金 444,925 都支出金 521,895 保留地処分金 1,386,990 一般財源 509,606 〃 全体事業費 27,530,000千円
高幡駅周辺市街地整備計画調査	高幡駅前地区のまちづくり整備調査	5,974千円
高幡駅前公共施設整備計画調査	高幡駅前の地下駐車場計画及び公共施設整備計画等の調査	11,176千円

成	果
都市計画道路の築造、建物の移転等を実施した。 都市計画道路築造 W = 16～22m L = 343.5m 区画街路築造 W = 4～6m L = 1,569.5m 水路築造 □ 700×500mm L = 24m 建物移転 140棟	
	
都市計画道路3・4・11号線の築造工事	
区画整理事業に併せて、高幡駅前土地利用計画を誘導するために、駅周辺の整備計画を調査した。	
区画整理事業に併せて、高幡駅前に地下駐車場を計画するとともに周辺の公共施設計画を調査した。	

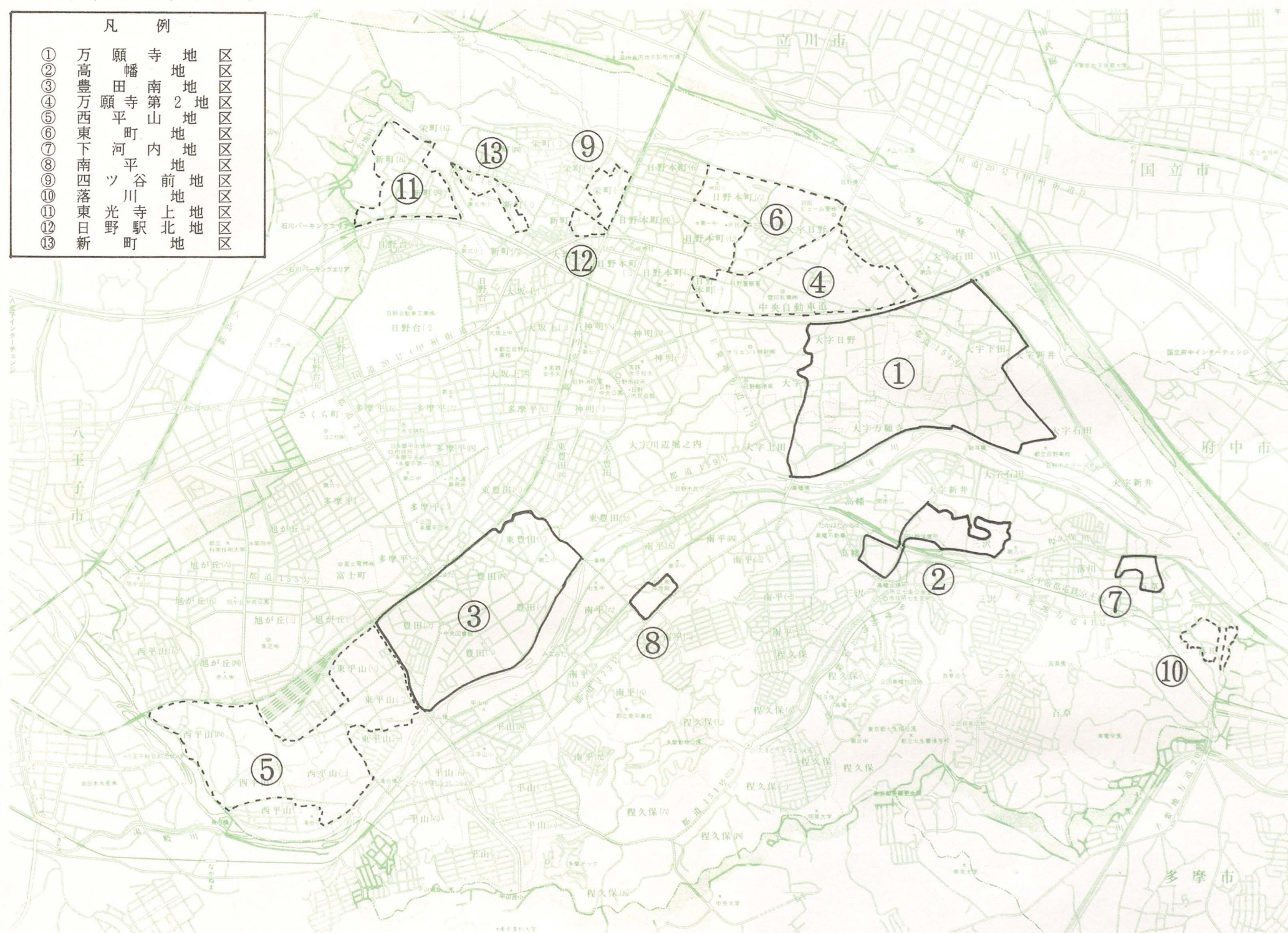
事業名	事業の概要	事業費
高幡土地区画整理	工事、補償等 (施行面積 16.8ha)	212,255千円 〇 全体事業費 5,580,000千円
豊田南土地区画整理	換地業務、工事、補償等 (施行面積 87.1ha)	1,787,665千円 〇 財源内訳 { 国庫支出金 26,250 都支出金 23,750 一般財源 1,737,665 〇 全体事業費 26,200,000千円
豊田駅南口周辺市街地 整備計画調査	豊田駅南口周辺整備計画策定の ための調査	8,961千円

成 果
区画街路の築造、建物の移転等を実施した。 区画街路築造 $W = 4 \sim 9 \text{ m}$ $L = 870.7 \text{ m}$ 建物移転 20棟  区画街路第7号の築造工事
換地計画、区画街路築造、街区確定変更測量等を実施した。 区画街路築造 $W = 6 \text{ m}$ $L = 527.3 \text{ m}$ 立木工作物等移転 4件 また、仮換地案の第1回供覧を実施した。 権利者数 1,554名 筆数 2,923筆
豊田駅南口周辺の区画整理事業で行う公共施設、駐車場、南北デッキ等の整備計画を調査した。

事業名	事業の概要	事業費
万願寺第二土地区画整理	事業認可前の諸業務 (施行面積 46.4ha)	44,401千円
西平山土地区画整理	事業認可前の諸業務 (施行面積 92ha)	40,639千円
東町土地区画整理	都市計画前の諸業務 (施行面積 36ha)	30,803千円
組合等施行地区助成	組合施行の土地区画整理事業に対する技術指導、事業費助成	31,770千円
川辺堀之内及びその周辺地区まちづくり調査	総合的なまちづくりのための調査	10,300千円

成 果
事業計画案の事前協議と縦覧を行うとともに、認可に伴う環境影響評価書を作成した。
施行区域、都市計画道路の都市計画決定を行うとともに平成3年度の事業認可に向けて、事業計画書の作成及び地区界確定測量作業を行った。 また、都市計画決定に伴う環境影響評価書を作成した。
各関係機関との協議を行い、日野市都市計画審議会の答申を得て、都市計画決定の申請を行った。
事業の実施地区及び計画地区に対して技術援助を行うとともに、南平土地区画整理組合に25,000千円、下河内土地区画整理組合に6,770千円の助成を行った。 - 実施地区 下河内農住組合土地区画整理 南平土地区画整理 - 計画地区 落川地区 東光寺上地区 四ツ谷地区 日野駅北地区 新町地区
川辺堀之内及びその周辺地区の区画整理事業の位置づけと、総合的なまちづくりの方向づけを行うための調査を実施した。

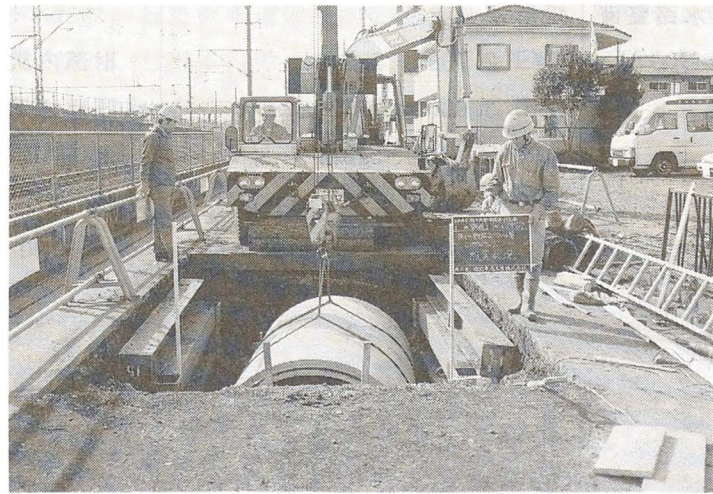
土地区画整理事業箇所



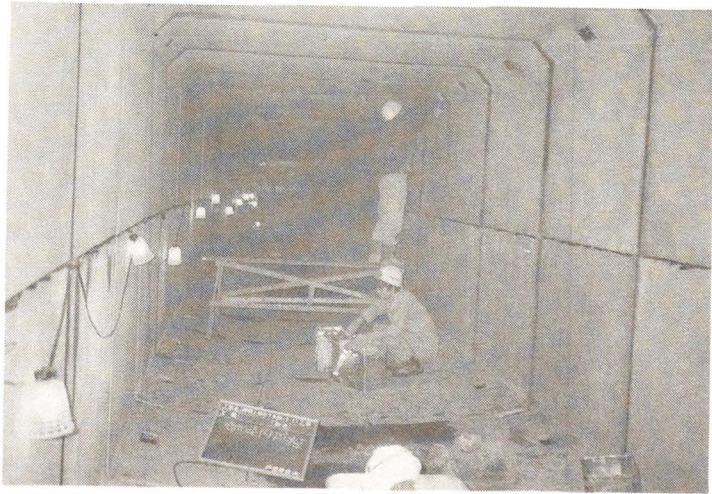
下水道事業特別会計による事業

下水道事業特別会計

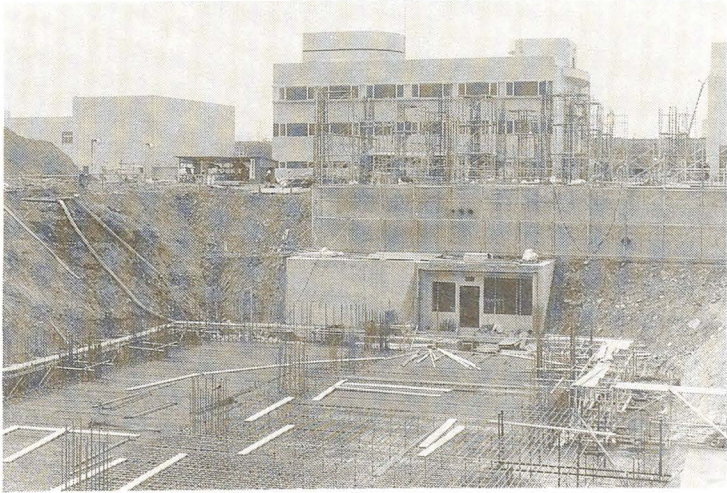
事業名	事業の概要	事業費
公共下水道事業	〔南多摩処理区〕 管きょ埋設（汚水） ◎75～250 mm L = 74 m 整備面積 0.14ha	3,756,629千円 。処理区内訳 南多摩処理区 22,399 浅川処理区 2,400,106 秋川処理区 1,158,090 その他 176,034
	〔浅川処理区〕 管きょ埋設（汚水） ◎200 ～800 mm L = 8,750 m 補償料 水道管、ガス管移設ほか 実施設計 L = 13,563m 整備面積 29.35ha	。財源内訳 国庫補助金 946,800 都補助金 55,551 地方債 1,623,100 一般財源 1,131,178
	。東京都新都市建設公社委託 管きょ埋設（汚水） ◎250 ～ 1,500mm L = 4,767 m 整備面積 15.24ha	

成 果
流域関連公共下水道として、昭和57年度より事業を実施。 南多摩処理区は、昭和57年度に事業着手して以来、当面の重点整備区域として整備を進め、ほぼ全域を供用開始しているが、平成2年度は若干の未整備区域の面整備を行った。 浅川処理区は、昭和59年度の事業認可以来、浅川右岸処理分区を中心に整備を進めており、平成2年度は寺の下幹線・七生幹線と各処理分区の面整備を行った。 また、東京都新都市建設公社に委託して、浅川左岸処理分区の万願寺土地区画整理地内、豊田南土地区画整理地内、及び浅川右岸処理分区の一部の整備を行った。 秋川処理区は、昭和60年度に認可を受け計画的に整備を進めている。平成2年度は秋川中央幹線、旭が丘幹線と旭が丘地域の面整備を行った。

豊田排水区管きょ埋設

事業名	事業の概要	事業費
(公共下水道事業)	〔秋川処理区〕 管きょ埋設（汚水） ◎ 75 ～ 900mm L = 8,864m 補償料 水道管、ガス管移設ほか 実施設計 L = 2,697m 整備面積 38.446ha 〔その他〕 未認可区域の雨水整備 管きょ埋設 L = 435m	
神明上都市下水路整備	矩形きょ埋設 □ 2,700× 2,700mm □ 3,600× 2,520mm L = 243m 補償料 建物移転、水道管移設ほか	338,906千円 。財源内訳 国庫補助金 79,600 都補助金 41,790 地方債 35,800 一般財源 181,716

成 果
神明上都市下水路は、日野駅周辺の浸水を解消するため、昭和50年度以降計画的に整備を進め、神明、日野本町の大部分の約195haを排水区域として事業を実施している。実延長1,407mのうち平成2年度は243mの矩形きょを設置した。平成2年度末現在1,292mを埋設し平成3年度に完成予定である。

神明上都市下水路矩形きょ工

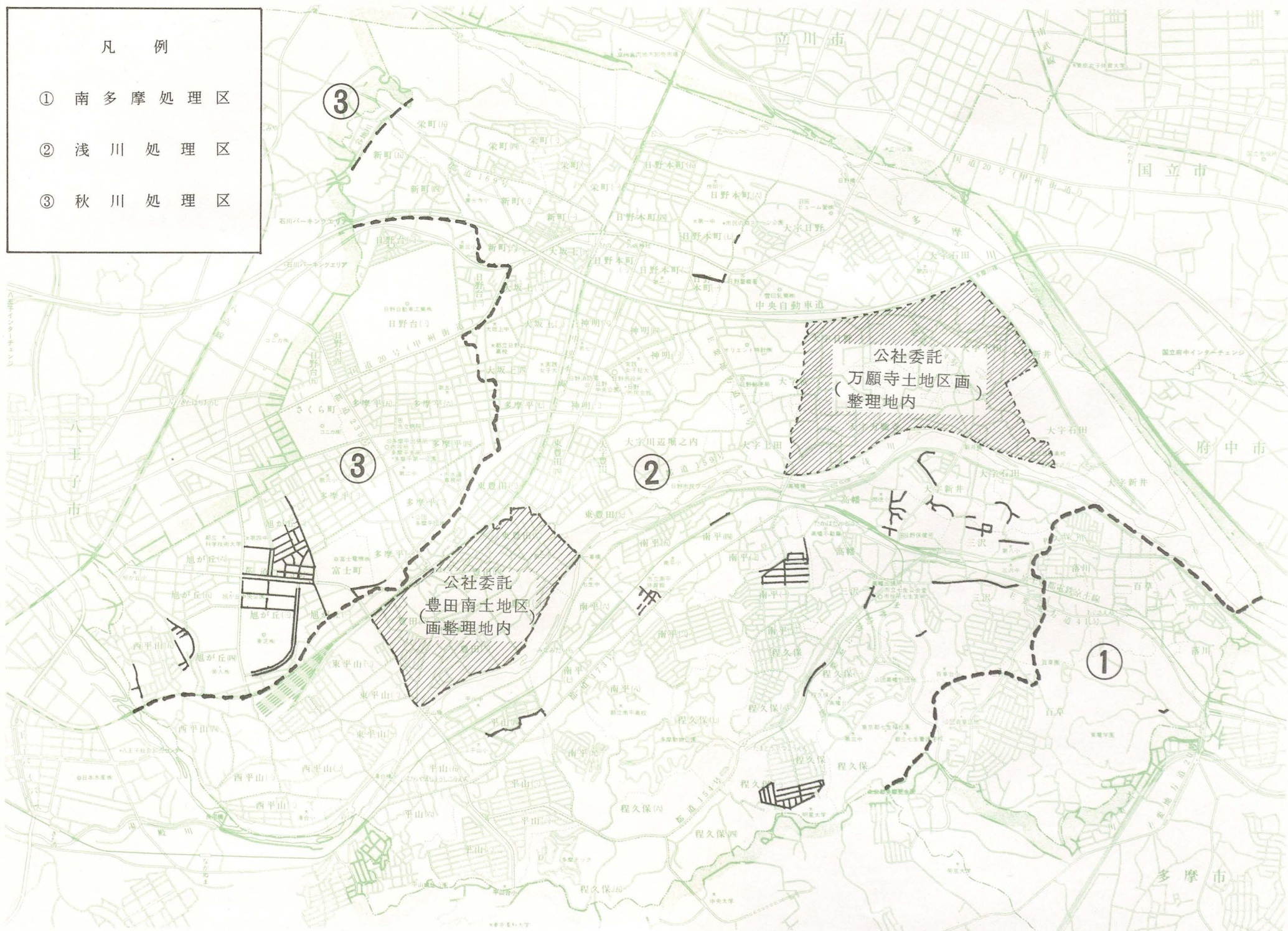
事業名	事業の概要	事業費
流域下水道建設負担金	〔南多摩処理区〕	1,518,446千円
	南多摩処理場用地取得	○ 処理区内訳
	5,321㎡	南多摩処理区 12,868
	ポンプ場用地取得 315㎡	浅川処理区 1,123,465
		秋川処理区 382,113
	〔浅川処理区〕	○ 財源内訳
	浅川処理場用地取得	地方債 1,294,100
	14,721㎡	一般財源 224,346
	浅川処理場、浅川幹線工事	
	〔秋川処理区〕	
	八王子処理場用地取得	
	16,449㎡	
	八王子処理場、秋川幹線工事	

成 果
流域下水道事業は東京都で実施し、関係各市町で負担金を支払うものである。 南多摩処理区については、南多摩処理場・ポンプ場用地の取得等を行った。 浅川処理区・秋川処理区については、平成4年度中の稼働を目指し、処理場用地の取得、処理場の建設工事、幹線の埋設工事を行った。

建設の進む浅川処理場

事業名	事業の概要	事業費
流域下水道整備事業	流域下水道整備事業は、流域下水道の整備、維持、管理、改良、更新、その他、流域下水道の事業に関する事業を指す。流域下水道の整備事業は、流域下水道の整備、維持、管理、改良、更新、その他、流域下水道の事業に関する事業を指す。	流域下水道整備事業 382.113
流域下水道整備事業	流域下水道整備事業は、流域下水道の整備、維持、管理、改良、更新、その他、流域下水道の事業に関する事業を指す。流域下水道の整備事業は、流域下水道の整備、維持、管理、改良、更新、その他、流域下水道の事業に関する事業を指す。	流域下水道整備事業 1,294.100
流域下水道整備事業	流域下水道整備事業は、流域下水道の整備、維持、管理、改良、更新、その他、流域下水道の事業に関する事業を指す。流域下水道の整備事業は、流域下水道の整備、維持、管理、改良、更新、その他、流域下水道の事業に関する事業を指す。	流域下水道整備事業 224.346

公共下水道事業箇所

- 凡 例
- ① 南多摩処理区
 - ② 浅川処理区
 - ③ 秋川処理区



市立総合病院事業会計による事業

市立総合病院事業会計

事業名	事業の概要	事業費
患者監視モニター購入	日本光電 BSM-8500	3,831千円
自動現像機購入	コニカ SRX-502	5,974千円
尿検査自動分析装置 購入	マイルス三共 5353	7,519千円
高圧蒸気滅菌装置購入	ウドノ医機 SXU-6710	7,105千円
手術台購入	プラム PM-202ESK	5,963千円

成 果
今回購入した患者監視モニターは整理されたディスプレイにより術後の重症患者の血圧、心拍量等の測定、その状態把握に機能を発揮し、この器械を導入したことにより交通事故による重傷患者や今後さらに増加すると思われる高齢者或いは心不全、呼吸不全などの重症疾患を合併する患者の術後管理に十分な対応が出来た。
この自動現像機は新開発された現像機で高速フィルム搬送技術と乾燥などにより現像処理のスピードが90秒より45秒に短縮して処理が可能となったため、一刻を争う交通事故患者の対応及びX線写真の結果で敏速に診断し的確な処置を行うことが出来た。
尿検査自動分析装置は尿中の蛋白質、糖質及び潜血反応等の9項目が同時に測定可能な分析装置であり、今日多発する交通事故のなかで全身打撲を伴う患者に対して内蔵の損傷、破裂等の疑いが持たれた時に現在一般的に行われているのは検査実施者が肉眼によって結果を判定する方法で、それぞれの間に微妙な判定の食い違いが発生することがあり、この尿検査自動分析装置の購入により誤差もなくなり、何時、誰が検査を実施しても一定の結果が得られるようになった。
被滅菌物の増加により従来使用していた滅菌器が購入後9年を経過して対応出来ないため、高圧蒸気滅菌装置を購入し滅菌槽内も従来より広く、被滅菌物に対し最適な滅菌条件が得られ、またより安全な医療の提供が出来た。
今回購入した手術台は万能式、多目的な手術台で外科、整形外科、脳神経外科及び泌尿器科等各科共通で使用出来るようになり、多方面にわたり機能を発揮している。

事業名	事業の概要	事業費
酸素ガス配管	未設置の病室に酸素ガスを配管	1,236千円
エレベータ取り替え	三菱製 定員 14名	22,660千円
人工透析室設置	規模 5床 94㎡	9,682千円

成 果
2階、3階病棟の6人部屋にいままで医療（酸素）ガスが配管されず患者の移動等に支障をきたしていたが、今回酸素ガスの配管を行ったことにより酸素を必要とする患者が入院した時、個室等に移すことがなくなり患者サービスに寄与できた。
病院開設当時より設置されていたエレベータの老朽化が目立ち月1回の検査を実施していたが昇降の段差、エレベータ室内の汚れ、ロープの磨耗、昇降施設等の損傷があったので新しいエレベータに取り替えた。そのため昇降時間の短縮、患者の移動、食事の配膳下膳等に役立った。
腎不全患者を受け入れ延命治療を行うため人工透析室を新設し人工腎臓装置5台を設置し今後増加する患者の対応に備えた。

受託水道事業特別会計による事業

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
配水管新設等 (補助管改良含む)	南平一丁目15・26番地先間ほか 10件 FCDφ75～150mm L=2,889.1 m	171,065千円
区画整理地内水道施設 整備	万願寺・高幡・下河内土地区画 整理地内 FCDφ75～350mm L=6,281.2 m	244,345千円
石綿管取替 (ソケット管含む)	多摩平六丁目2～16番地先間ほ か5件 FCDφ75～250 mm L=2,039.9 m	124,460千円
導水管移設	高幡土地区画整理地内導水管移 設ほか4件 FCDφ150～300 mm L=691.9 m	55,761千円
道路関連	日野1620～1271番地先間配水管 移設ほか4件 FCDφ75～200 mm L=670.8 m	49,706千円
下水道支障移設	高幡333～新井882番地先間配 水管移設ほか27件 FCDφ75～150 mm L=7,488.5 m	399,850千円

成 果
配水管未布設地域に配水管を布設、また既存の配水管の布設替えを実施し安定給 水に努めた。
土地区画整理事業区域内の水道施設の整備を行った。
本工事により漏水事故防止並びに震災対策に努めた。
導水管整備により、より良い水の供給に努めた。
道路改修工事に伴い既設配水管の移設を行った。
下水道建設に伴う配水管整備をすることにより安定した水の供給が出来た。

事業名	事業の概要	事業費
消火栓関連	消火栓の新設及び移設 単口φ 75mm 37基	13,640千円
設備補修	増圧ポンプ改良等	41,991千円
	一番橋添架管塗装	6,850千円
給水栓取付替	S S P φ 20~50mm 161栓	36,848千円

成 果
消火栓の新設及び移設により消防水利の確保に努めた。
程久保増圧ポンプ場、平山配水所門扉整備を行い安定給水と環境整備に努めた。
水道管維持管理上10年ごとに塗装を実施、美観保持にも配慮することができた。
鉛管及び連合管をステンレス管に布設替することにより、安定した水の供給ができた。

財 政 状 況 の 資 料

平成 2 年度 各会計別決算総括表

会 計 別	歳
	予 算 額
一 般 会 計	42,911,100,000
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,379,420,000
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	5,365,023,000
下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,860,250,000
受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	1,918,747,000
市 立 総 合 病 院 事 業 会 計	3,006,712,000
老 人 保 健 特 別 会 計	4,289,165,000
老 人 入 院 共 済 事 業 特 別 会 計	25,563,000
合 計	68,755,980,000

(単位：円)

入	歳 出	
決 算 額	予 算 額	決 算 額
43,266,458,835	42,911,100,000	42,474,647,530
4,434,371,618	4,379,420,000	4,262,530,441
5,484,841,037	5,365,023,000	5,094,691,275
6,855,949,403	6,860,250,000	6,708,764,800
1,902,326,206	1,918,747,000	1,902,326,206
3,026,001,105	3,047,118,000	3,009,752,580
4,289,423,219	4,289,165,000	4,288,161,839
25,594,976	25,563,000	23,050,153
69,284,966,399	68,796,386,000	67,763,924,824

平成2年度 決算額構成比（普通会計）

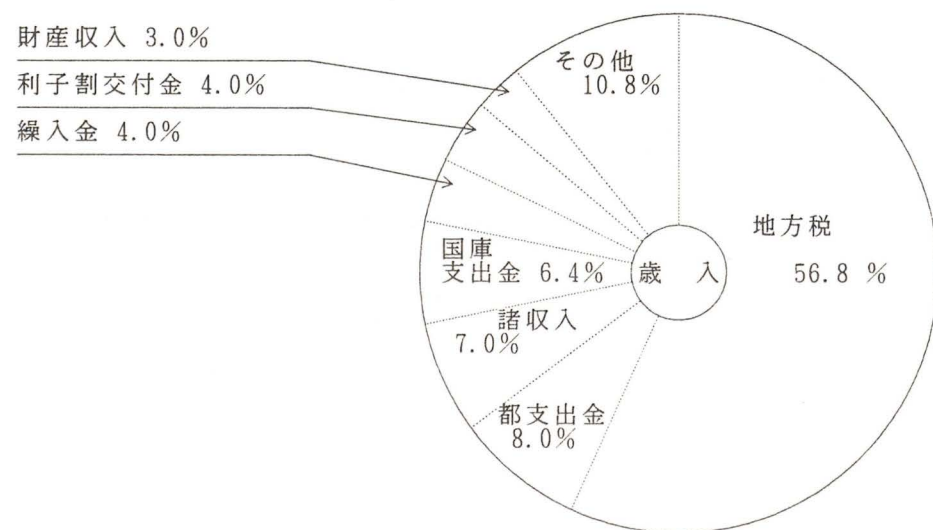
歳入

(区 分)	(決 算 額) 千円	(構 成 比) %
地 方 税	26,410,614	56.8
地 方 譲 与 税	778,574	1.7
利 子 割 交 付 金	1,860,589	4.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	655,122	1.4
地 方 交 付 税	30,035	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,566	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	373,139	0.8
使 用 料	498,142	1.1
手 数 料	122,896	0.3
国 庫 支 出 金	2,994,259	6.4
都 支 出 金	3,712,244	8.0
財 産 収 入	1,419,105	3.0
寄 附 金	232,332	0.5
繰 入 金	1,862,824	4.0
繰 越 金	1,322,254	2.8
諸 収 入	3,250,183	7.0
地 方 債	941,600	2.0
合 計	46,496,478	100.0

財産収入 3.0%

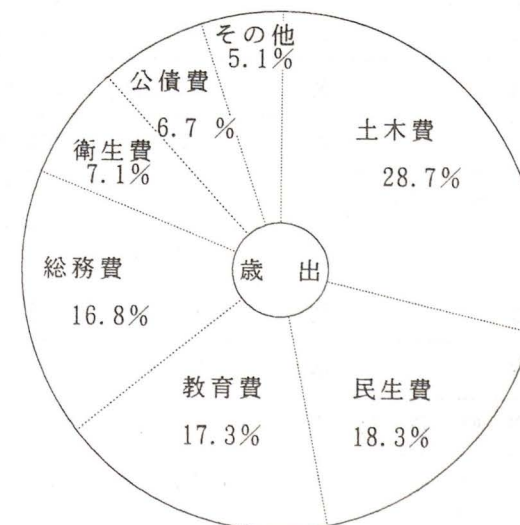
利子割交付金 4.0%

繰入金 4.0%



歳出

(区 分)	(決 算 額) 千円	(構 成 比) %
議 会 費	369,198	0.8
総 務 費	7,596,110	16.8
民 生 費	8,291,155	18.3
衛 生 費	3,231,657	7.1
労 働 費	189,204	0.4
農 業 費	171,270	0.4
商 工 費	179,776	0.4
土 木 費	13,008,077	28.7
消 防 費	1,394,402	3.1
教 育 費	7,828,331	17.3
公 債 費	3,052,793	6.7
合 計	45,311,973	100.0



収入の状況（普通会計）

区 分		平 成 2			
		決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (A)－(B)
			特定財源	一般財源等	
1	地 方 税	26,410,614		1,490,232	24,920,382
2	地 方 譲 与 税	778,574			778,574
3	利 子 割 交 付 金	1,860,589			1,860,589
4	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				
5	軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	655,122			655,122
6	地 方 交 付 税	30,035		30,035	
7	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,566			32,566
8	分 担 金 及 び 負 担 金	373,139	101,873		271,266
9	使 用 料	498,142		64,649	433,493
10	手 数 料	122,896		11,919	110,977
11	国 庫 支 出 金	2,994,259	1,331,004	103,783	1,559,472
12	国有提供施設等所在市町村助成交付金				
13	都 道 府 県 支 出 金	3,712,244	1,731,987		1,980,257
14	財 産 収 入	1,419,105	1,082,914	319,447	16,744
15	寄 附 金	232,332	232,332		
16	繰 入 金	1,862,824	1,136,767	726,057	
17	繰 越 金	1,322,254	105,448	1,216,806	
18	諸 収 入	3,250,183	1,403,282	1,293,436	553,465
内 訳	収 益 事 業 収 入	1,196,845		1,196,845	
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	197,406	160	6,256	190,990
	そ の 他	1,855,932	1,403,122	90,335	362,475
19	地 方 債	941,600	941,600		
	う ち 都 道 府 県 貸 付 金	377,000	377,000		
(歳 入 合 計)		46,496,478	8,067,207	5,256,364	33,172,907
歳 入 構 成 比 (%)		100.0	17.4	11.3	71.3

（単位：千円）

年 度				平成 元 年 度		
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決 算 額	左のうち経常一般 財 源 等	決算額構成比 (%)
特定財源	一般財源等					
	24,920,382	56.8	6.9	24,708,298	23,289,446	57.1
	778,574	1.7	14.0	682,742	682,742	1.6
	1,860,589	4.0	41.2	1,317,501	1,317,501	3.0
	655,122	1.4	3.3	634,192	634,192	1.5
		0.1	3.4	29,043		0.1
	32,566	0.1	18.7	27,447	27,447	0.1
271,266		0.8	51.1	246,935		0.6
433,493		1.1	9.0	457,067		1.0
110,977		0.3	△ 0.2	123,140		0.3
1,559,472		6.4	7.1	2,795,183		6.5
1,980,257		8.0	△ 4.7	3,894,013		9.0
2,608	14,136	3.0	△58.5	3,422,422	5,216	7.9
		0.5	20.3	193,049		0.4
		4.0	209.7	601,552		1.4
		2.8	△16.2	1,578,290		3.6
250,603	302,862	7.0	90.6	1,705,510	231,940	3.9
		2.6	13.0	1,058,936		2.4
186,241	4,749	0.4	5.9	186,440	4,923	0.4
64,362	298,113	4.0	303.3	460,134	227,017	1.1
		2.0	10.4	852,700		2.0
		0.8	皆 増			
4,608,676	28,564,231	100.0	7.5	43,269,084	26,188,484	100.0
9.9	61.4			100.0	60.5	

市 税 の 徴 収 実 績

(単 位 : 千 円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額				
	現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	合 計 ⑥	標準税率 超過調定額 ⑦	⑧のうち徴収 猶予に係る調 定 済 額
一 普 通 税	24,970,037	748,829	25,718,866	457,397	
1 法 定 普 通 税	24,970,037	748,829	25,718,866	457,397	
(1) 市 町 村 民 税	17,095,841	593,067	17,688,908	457,397	
(イ) 個 人 均 等 割	119,955	5,127	125,082		
(ロ) 所 得 割	13,319,314	569,253	13,888,567		
上記のうち退職所得分	135,646		135,646		
(ハ) 法 人 均 等 割	222,826	1,138	223,964		
(ニ) 法 人 税 割	3,433,746	17,549	3,451,295	457,397	
(2) 固 定 資 産 税	7,089,235	150,994	7,240,229		
(イ) 純 固 定 資 産 税	7,029,395	150,994	7,180,389		
(a) 土 地	2,668,738	57,326	2,726,064		
(b) 家 屋	2,569,621	55,196	2,624,817		
(c) 償 却 資 産	1,791,036	38,472	1,829,508		
(ロ) 交 付 金	59,840		59,840		
(3) 軽 自 動 車 税	60,210	4,768	64,978		
(4) 市 町 村 た ば こ 税	697,306		697,306		
(5) 鉦 産 税					
(6) 特 別 土 地 保 有 税	27,445		27,445		
(イ) 保 有 分	27,445		27,445		
(ロ) 取 得 分					
2 法 定 外 普 通 税					
二 目 的 税	1,490,581	33,781	1,524,362		
1 入 湯 税					
2 事 業 所 税					
3 都 市 計 画 税	1,490,581	33,781	1,524,362		
(1) 土 地	965,632	21,884	987,516		
(2) 家 屋	524,949	11,897	536,846		
4 水 利 地 益 税					
5 共 同 施 設 税					
6 宅 地 開 発 税					
三 旧 法 に よ る 税					
合 計 (一～三)	26,460,618	782,610	27,243,228	457,397	
国民健康保険税	1,571,175	251,503	1,822,678		
国民健康保険料					

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額⑧ の対前年度 増減率 (%)
現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	合 計 ⑥	標準税率超 過収入済額 ⑦	④ — ④	⑤ — ⑤	⑥ — ⑥	前年度に おける徴 収率 ④ ⑤×100	
24,675,724	244,658	24,920,382	456,940	98.8	32.7	96.9	96.7	7.6
24,675,724	244,658	24,920,382	456,940	98.8	32.7	96.9	96.7	7.6
16,880,387	175,811	17,056,198	456,940	98.7	29.6	96.4	96.1	7.7
118,057	1,530	119,587		98.4	29.8	95.6	95.2	3.6
13,108,547	169,894	13,278,441		98.4	29.8	95.6	95.2	9.3
135,646		135,646		100.0		100.0	100.0	△12.8
222,656	267	222,923		99.9	23.5	99.5	99.4	5.2
3,431,127	4,120	3,435,247	456,940	99.9	23.5	99.5	99.4	2.0
7,017,162	66,764	7,083,926		99.0	44.2	97.8	97.7	7.1
6,957,322	66,764	7,024,086		99.0	44.2	97.8	97.7	7.1
2,641,375	25,347	2,666,722		99.0	44.2	97.8	97.7	1.5
2,543,275	24,406	2,567,681		99.0	44.2	97.8	97.7	9.5
1,772,672	17,011	1,789,683		99.0	44.2	97.8	97.7	13.0
59,840		59,840		100.0		100.0	100.0	1.0
57,836	2,083	59,919		96.1	43.7	92.2	92.1	4.6
697,306		697,306		100.0		100.0	100.0	17.8
23,033		23,033		83.9		83.9	100.0	△53.1
23,033		23,033		83.9		83.9	100.0	△18.4
							100.0	皆 減
1,475,295	14,937	1,490,232		99.0	44.2	97.8	97.6	5.0
1,475,295	14,937	1,490,232		99.0	44.2	97.8	97.6	5.0
955,729	9,677	965,406		99.0	44.2	97.8	97.6	2.2
519,566	5,260	524,826		99.0	44.2	97.8	97.6	10.7
							100.0	皆 減
26,151,019	259,595	26,410,614	456,940	98.8	33.2	96.9	96.7	6.9
1,483,361	77,611	1,560,972		94.4	30.9	85.6	85.3	3.8

支出の状況（普通会計）

区 分	平成 2			
	決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A)-(B)
		特定財源	一般財源等	
1 人 件 費 (a)	9,239,804	51,309	1,557	9,186,938
2 物 件 費	6,379,752	77,782	659,298	5,642,672
3 維 持 補 修 費	479,403			479,403
4 扶 助 費	3,605,221			3,605,221
5 補 助 費 等	3,799,419	39,106	1,100,110	2,660,203
内 (1) 一部事務組合に対するもの	163,709			163,709
訳 (2) (1) 以 外 の も の	3,635,710	39,106	1,100,110	2,496,494
6 公 債 費	3,052,459		296,115	2,756,344
内 (1) 元 利 償 還 金	3,052,459		296,115	2,756,344
訳 (2) 一 時 借 入 金 利 子				
7 積 立 金	3,793,937	1,275,667	2,518,270	
8 投資及び出資金・貸付金	349,921	77,000	58,312	214,609
9 繰 出 金	2,520,191	51,898	2,167,413	300,880
10 前年度繰り上げ充用金				
計 (1～10)	33,220,107	1,572,762	6,801,075	24,846,270
11 投 資 的 経 費	12,091,866	5,989,406	6,102,460	
う ち 人 件 費 (b)	222,845	62,882	159,963	
(1) 普 通 建 設 事 業 費	12,085,158	5,989,406	6,095,752	
う ち 単 独 事 業 費	9,298,077	3,744,101	5,553,976	
(2) 災 害 復 旧 事 業 費				
(3) 失 業 対 策 事 業 費	6,708		6,708	
歳 出 合 計	45,311,973	7,562,168	12,903,535	24,846,270
う ち 人 件 費 (a) + (b)	9,462,649	114,191	161,520	9,186,938
歳 出 構 成 比 (%)	100.0	16.7	28.5	54.7

(単位：千円)

年 度					平成 元 年 度			
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特定財源	一般財源等							
952,003	8,234,935	20.4	9.9	28.8	8,408,492	7,504,962	20.1	28.7
1,125,913	4,516,759	14.1	11.7	15.8	5,709,650	3,850,227	13.6	14.7
65,057	414,346	1.0	9.6	1.5	437,248	374,177	1.0	1.4
2,339,570	1,265,651	7.9	5.5	4.4	3,417,874	1,150,667	8.1	4.4
358,927	2,301,276	8.4	15.8	8.1	3,280,083	2,323,359	7.8	8.9
	163,709	0.4	4.4	0.6	156,795	156,795	0.4	0.6
358,927	2,137,567	8.0	16.4	7.5	3,123,288	2,166,564	7.4	8.3
64,233	2,692,111	6.7	1.6	9.4	3,003,237	2,614,241	7.2	10.0
64,233	2,692,111	6.7	1.6	9.4	3,003,237	2,614,241	7.2	10.0
		8.4	73.6		2,185,230		5.2	
186,241	28,368	0.8	34.7	0.1	259,748	19,692	0.6	0.1
21,771	279,109	5.6	28.9	1.0	1,954,618	351,561	4.7	1.3
5,113,715	19,732,555	73.3	15.9	69.1	28,656,180	18,188,886	68.3	69.5
		26.7	△ 9.0	(21.4)	13,290,650		31.7	(28.0)
		0.5	△ 3.1	(0.6)	229,909		0.5	(0.7)
		26.7	△ 9.0	(21.3)	13,284,320		31.7	(28.0)
		20.5	△20.2	(19.4)	11,646,653		27.8	(27.1)
				()				()
		0.0	6.0	(0.0)	6,330		0.0	(0.0)
5,113,715	19,732,555	100.0	8.0		41,946,830	18,188,886	100.0	
952,003	8,234,935	20.9	9.5		8,638,401	7,504,962	20.6	
11.3	43.5				100.0	43.4		

普通建設事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	財
		国 庫 支 出 金
総 務 費	113,938	
民 生 費	258,182	
衛 生 費	149,686	
農 業 費	60,018	
土 木 費	8,457,335	994,529
消 防 費	29,295	
教 育 費	3,016,704	336,475
合 計	12,085,158	1,331,004

（単位：千円）

源 内 訳			
都 支 出 金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源 等
			113,938
19,255			238,927
12,000			137,686
33,871			26,147
1,013,453	626,500	1,681,413	4,141,440
			29,295
22,200	238,100	1,011,610	1,408,319
1,100,779	864,600	2,693,023	6,095,752

地 方 債 現 在 高 の 状 況

区 分		平成元年度 末現在高 A	平成2年度 発行額 B	平成2年度 財源対策債 発行額	平成 元 金 C
一 般 会 計	1. 一般公共事業	34,739			1,525
	2. 一般単独事業	7,566,457	32,700		464,039
	3. 公営住宅建設事業	918,458	258,000		14,314
	4. 義務教育施設整備事業	7,610,542	238,100		303,660
	5. 公共用地先行取得等事業				
	6. 一般廃棄物処理事業	4,125,808			330,138
	7. 厚生福祉施設整備事業	2,047,699			66,876
	8. 財 源 対 策 債	603,248			43,309
	9. 都道府県貸付金	975,183	377,000		238,748
	10. 減収補てん債（昭和50年度分）				
	11. そ の 他				
小 計		23,882,134	905,800		1,462,609
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1. 一般公共事業	132,560	35,800		2,711
	2. 一般単独事業	715,835			57,102
	3. 財 源 対 策 債	34,033			2,171
	4. 下 水 道 事 業	9,648,316	2,917,200		61,806
	小 計	10,530,744	2,953,000		123,790
市立総合病院事業会計		336,764			15,881
土地区画整理事業特別会計		103,950			
合 計		34,853,592	3,858,800		1,602,280

（単価：千円）

2年度元利償還額		Dの財源内訳		差引現在高	平成2年度	Eの借入先別内訳	
利 子	計 D	特定財源	税 等	A + B - C E	末財源対策 債現在高	政府資金	そ の 他
1,993	3,518		3,518	33,214	1,107	33,214	
426,527	890,566		890,566	7,135,118	237,759	5,393,881	1,741,237
49,919	64,233	64,233		1,162,144		1,012,660	149,484
508,466	812,126		812,126	7,544,982	167,053	7,503,322	41,660
242,569	572,707		572,707	3,795,670	91,227	3,795,670	
130,608	197,484		197,484	1,980,823	62,793	1,980,823	
40,420	83,729		83,729	559,939		559,939	
66,793	305,541		305,541	1,113,435			1,113,435
1,467,295	2,929,904	64,233	2,865,671	23,325,325	559,939	20,279,509	3,045,816
7,918	10,629		10,629	165,649	31,862	165,649	
50,221	107,323		107,323	658,733		73,586	585,147
2,435	4,606		4,606	31,862		31,862	
513,655	575,461		575,461	12,503,710		7,946,617	4,557,093
574,229	698,019		698,019	13,359,954	31,862	8,217,714	5,142,240
24,677	40,558		40,558	320,883		320,883	
				103,950			103,950 (特定資金)
2,066,201	3,668,481	64,233	3,604,248	37,110,112	591,801	28,818,106	8,292,006

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

利 率		平成元年度	平成２年度	平成２年度	差引現在高
借入先		現在高	発行額	償還元金額	A + B - C
		A	B	C	D
1. 政 府 資 金		27,217,153	2,554,400	953,447	28,818,106
内 訳	(1) 資 金 運 用 部	16,781,379	2,317,500	573,338	18,525,541
	内 (㌦)以外のも	9,949,357	2,317,500	198,614	12,068,243
	訳 (㌦)年金資金によるもの	6,832,022		374,724	6,457,298
	(2) 簡 易 保 険 局	10,435,774	236,900	380,109	10,292,565
2. 公 営 企 業 金 融 公 庫		5,613,024	758,500	190,094	6,181,430
3. 市 中 銀 行		9,700	33,900	1,940	41,660
4. 保 険 会 社					
5. 共 済 組 合 等		390,800		175,280	215,520
6. そ の 他		1,518,965	512,000	281,519	1,749,446
小 計 E		34,749,642	3,858,800	1,602,280	37,006,162
E の内 訳	証 書 借 入 分	34,579,382	3,858,800	1,458,080	36,980,102
	証 券 発 行 分	170,260		144,200	26,060
	うち登録債	101,680		75,620	26,060
7. 特定資金（N T T）		103,950			103,950
合 計		34,853,592	3,858,800	1,602,280	37,110,112

(単位：千円)

D の 利 率 別 内 訳							
5.0 %	5.5 %	6.0 %	6.5 %	7.0 %	7.5 %	8.0 %	8.5 %
以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下
8,944,766	551,400		8,303,105	2,953,180	8,065,655		
5,301,931	551,400		4,171,446	2,317,500	6,183,264		
3,646,543	551,400		1,564,405	2,317,500	3,988,395		
1,655,388			2,607,041		2,194,869		
3,642,835			4,131,659	635,680	1,882,391		
1,822,100			1,114,230	758,500	2,117,669	368,931	
			33,900		7,760		
189,460				26,060			
841,501	108,719		114,655	77,000	607,571		
11,797,827	660,119		9,565,890	3,814,740	10,798,655	368,931	
11,797,827	660,119		9,565,890	3,788,680	10,798,655	368,931	
				26,060			
				26,060			
103,950							
11,901,777	660,119		9,565,890	3,814,740	10,798,655	368,931	

平成2年度 一般会計各款・節別決算額一覧表

節	款	1	2	3
		議 会 費	総 務 費	民 生 費
1.	報 酬	157,805,000	71,619,803	61,798,447
2.	給 料	39,875,265	895,795,032	1,114,941,734
3.	職 員 手 当 等	107,495,396	1,329,672,657	887,079,607
4.	共 済 費	21,625,383	470,111,026	177,381,752
5.	災 害 補 償 費		177,555	
7.	賃 金		24,407,505	115,838,865
8.	報 償 費	70,000	40,286,653	74,972,407
9.	旅 費	7,938,431	10,223,434	6,195,246
10.	交 際 費	2,298,221	3,357,761	
11.	需 用 費	13,739,945	274,921,250	284,751,202
12.	役 務 費	76,772	72,927,682	27,477,147
13.	委 託 料	8,887,464	514,041,805	889,753,953
14.	使用料及び賃借料	1,451,444	159,279,708	36,723,250
15.	工 事 請 負 費		59,461,900	157,806,300
16.	原 材 料 費		84,061	212,798
17.	公 有 財 産 購 入 費			77,567,356
18.	備 品 購 入 費	301,470	63,910,643	26,571,040
19.	負担金、補助及び交付金	7,633,000	144,058,280	246,022,303
20.	扶 助 費			3,425,114,954
21.	貸 付 金			15,755,000
22.	補償、補填及び賠償金		979,612	
23.	償還金、利子及び割引料		83,342,927	524,620
24.	投 資 及 び 出 資 金			2,700,000
25.	積 立 金		3,793,936,611	
26.	寄 附 金			
27.	公 課 費		1,552,900	
28.	繰 出 金		51,898,077	679,848,672
	予 備 費			
合 計		369,197,791	8,066,046,882	8,309,036,653

(単位：円)

4	5	6	7	8
衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費
136,000	620,500	10,464,000		2,717,500
255,070,644	10,617,480	35,175,819	12,692,433	322,345,388
243,194,745	9,144,245	31,968,662	12,198,722	285,260,830
41,136,511	1,671,848	5,464,925	1,992,383	50,633,017
29,235,727		432,765		6,497,567
14,645,225	170,000	1,733,008	117,150	2,891,977
640,696	216,810	1,355,606	83,416	3,419,895
		139,700		
369,064,473	2,273,490	2,283,380	932,082	127,196,695
155,580,034	375,948	116,399	89,850	44,211,590
1,086,465,429	14,145,505	211,314	650,000	784,087,143
1,071,369	93,495	764,170	17,000	5,666,009
30,498,300				2,141,266,261
457,423				14,280,443
				1,025,083,925
34,835,561	206,525		20,136	6,606,651
847,477,611	14,102,900	80,868,344	45,494,812	49,830,735
	2,038,400			
	43,000,000		95,000,000	
1,038,677				6,406,219
66,199,000				77,000,000
2,635,800				
				4,566,913,000
3,179,383,225	98,677,146	170,978,092	169,287,984	9,522,314,845

節	款	9	10	11
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1. 報	酬	21,901,100	111,816,303	
2. 給	料		1,271,300,921	
3. 職 員 手 当 等			974,575,340	
4. 共 済 費			199,302,491	
5. 災 害 補 償 費				
7. 賃 金			73,723,026	
8. 報 償 費		8,895,849	66,349,096	
9. 旅 費		697,940	5,759,376	
10. 交 際 費		110,000	680,209	
11. 需 用 費		17,665,500	854,465,008	
12. 役 務 費		2,107,626	38,727,362	333,794
13. 委 託 料		1,282,091,883	(繰明) 648,900 479,344,931	
14. 使用料及び賃借料		793,948	103,036,232	
15. 工 事 請 負 費		11,227,000	(繰明) 114,206,400 2,615,868,240	
16. 原 材 料 費		331,866	2,350,590	
17. 公 有 財 産 購 入 費			46,914,568	
18. 備 品 購 入 費		15,940,898	430,820,954	
19. 負担金、補助及び交付金		31,850,190	336,546,334	
20. 扶 助 費			87,647,572	
21. 貸 付 金			266,600	
22. 補償、補填及び賠償金			2,415,123	
23. 償還金、利子及び割引料			3,663,850	2,929,901,949
24. 投 資 及 び 出 資 金				
25. 積 立 金				
26. 寄 附 金				
27. 公 課 費		592,200		
28. 繰 出 金				
予 備 費				
合 計		1,394,206,000	(繰明) 114,855,300 7,705,574,126	2,930,235,743

※(繰明)は再掲 (単位:円)

12	13	合 計	
諸 支 出 金	予 備 費	予 算 額	決 算 額
		443,700,000	438,878,653
		3,960,334,000	3,957,814,716
		3,891,475,000	3,880,590,204
		970,829,000	969,319,336
		178,000	177,555
		265,452,000	250,135,455
		216,509,000	210,131,365
		41,408,000	36,530,850
		7,355,000	6,585,891
		2,036,906,000	1,947,293,025
		361,366,000	342,024,204
		(繰明) 649,000	(繰明) 648,900
		5,227,925,000	5,059,679,427
		315,894,000	308,896,625
		(繰明) 114,207,000	(繰明) 114,206,400
		5,046,642,000	5,016,128,001
		19,488,000	17,717,181
		1,150,309,000	1,149,565,849
		584,070,000	579,213,878
509,709,043		2,352,521,000	2,313,593,552
		3,527,305,000	3,514,800,926
50,000,000		207,267,000	204,021,600
		11,809,000	10,839,631
		3,017,939,000	3,017,433,346
		148,928,000	145,899,000
		3,793,940,000	3,793,936,611
		4,810,000	4,780,900
		5,298,661,000	5,298,659,749
		8,080,000	
559,709,043		(繰明) 114,856,000 42,911,100,000	(繰明) 114,855,300 42,474,647,530

一般会計給与費明細書

予 算 科 目		職員数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
1. 議 会 費		30	10	157,805,000	39,875,265
	1. 議 会 費	30	10	157,805,000	39,875,265
2. 総 務 費		1,427	241	71,619,803	895,795,032
	1. 総 務 管 理 費	68	148	15,686,968	578,836,165
	2. 徴 税 費	14	60	365,500	201,505,092
	3. 戸籍住民基本台帳費		22		71,983,494
	4. 選 挙 費	15	5	3,121,000	18,844,425
	5. 統 計 調 査 費	1,328	3	50,556,335	9,332,756
	6. 監 査 委 員 費	2	3	1,890,000	15,293,100
3. 民 生 費		283	340	61,798,447	1,114,941,734
	1. 社 会 福 祉 費	220	69	20,023,720	239,862,926
	2. 児 童 福 祉 費	62	263	40,616,727	849,166,971
	3. 生 活 保 護 費	1	8	1,158,000	25,911,837
4. 衛 生 費		17	83	136,000	255,070,644
	1. 保 健 衛 生 費	17	24	136,000	73,776,618
	2. 清 掃 費		59		181,294,026
5. 労 働 費		15	3	620,500	10,617,480
	1. 労 働 諸 費	15	3	620,500	10,617,480
6. 農 業 費		20	9	10,464,000	35,175,819
	1. 農 業 費	20	9	10,464,000	35,175,819
7. 商 工 費			3		12,692,433
	1. 商 工 費		3		12,692,433

(単位：円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等	計		
107,495,396	305,175,661	21,625,383	326,801,044
107,495,396	305,175,661	21,625,383	326,801,044
1,329,672,657	2,297,087,492	470,111,026	2,767,198,518
1,054,127,038	1,648,650,171	420,488,730	2,069,138,901
176,053,815	377,924,407	31,621,731	409,546,138
59,338,590	131,322,084	11,271,093	142,593,177
16,704,577	38,670,002	2,910,191	41,580,193
9,042,624	68,931,715	1,472,699	70,404,414
14,406,013	31,589,113	2,346,582	33,935,695
887,079,607	2,063,819,788	177,381,752	2,241,201,540
207,913,578	467,800,224	37,565,797	505,366,021
653,799,619	1,543,583,317	135,730,580	1,679,313,897
25,366,410	52,436,247	4,085,375	56,521,622
243,194,745	498,401,389	41,136,511	539,537,900
61,933,077	135,845,695	11,607,255	147,452,950
181,261,668	362,555,694	29,529,256	392,084,950
9,144,245	20,382,225	1,671,848	22,054,073
9,144,245	20,382,225	1,671,848	22,054,073
31,968,662	77,608,481	5,464,925	83,073,406
31,968,662	77,608,481	5,464,925	83,073,406
12,198,722	24,891,155	1,992,383	26,883,538
12,198,722	24,891,155	1,992,383	26,883,538

予 算 科 目		職員数（人）		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
8. 土 木 費		65	91	2,717,500	322,345,388
	1. 土 木 管 理 費		29		104,330,879
	2. 道 路 橋 り ょ う 費	23	24	178,500	74,786,679
	3. 河 川 費		9		32,918,204
	4. 都 市 計 画 費	42	29	2,539,000	110,309,626
9. 消 防 費		505		21,901,100	
	1. 消 防 費	505		21,901,100	
10. 教 育 費		308	370	111,816,303	1,271,300,921
	1. 教 育 総 務 費	12	28	14,862,840	101,666,032
	2. 小 学 校 費	101	158	40,722,000	562,053,082
	3. 中 学 校 費	40	85	16,041,600	292,524,449
	4. 幼 稚 園 費	14	29	4,704,000	80,598,820
	5. 社 会 教 育 費	116	62	32,695,363	210,931,774
	6. 体 育 費	25	8	2,790,500	23,526,764
合 計		2,670	1,150	438,878,653	3,957,814,716
職員手当等の内訳		扶 養 手 当		121,790,275	
		調 整 手 当		420,028,515	
		管 理 職 手 当		169,333,558	
		特 殊 勤 務 手 当		19,961,511	
		児 童 手 当		3,062,500	
		期 末 勤 勉 手 当		2,152,578,197	

注 1. 職員数は平成3年3月31日現在の人数による。

2. 特別職は報酬支給対象委員のみとした。

（単位：円）

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等	計		
285,260,830	610,323,718	50,633,017	660,956,735
93,687,183	198,018,062	16,395,462	214,413,524
63,744,420	138,709,599	11,798,393	150,507,992
29,578,474	62,496,678	5,184,454	67,681,132
98,250,753	211,099,379	17,254,708	228,354,087
	21,901,100		21,901,100
	21,901,100		21,901,100
974,575,340	2,357,692,564	199,302,491	2,556,995,055
87,980,416	204,509,288	15,555,079	220,064,367
402,808,748	1,005,583,830	88,547,225	1,094,131,055
214,380,003	522,946,052	46,047,501	568,993,553
63,262,740	148,565,560	12,729,591	161,295,151
185,243,485	428,870,622	33,006,586	461,877,208
20,899,948	47,217,212	3,416,509	50,633,721
3,880,590,204	8,277,283,573	969,319,336	9,246,602,909
通 勤 手 当	116,085,970		
時 間 外 勤 務 手 当	140,514,445		
住 居 手 当	183,839,685		
退 職 手 当	551,361,622		
そ の 他	2,033,926		

財政委員会

知事 基金運用状況の報告と調査
すまじき事だつてこの基金の運用の状況はこうなつて

基金の運用状況

財政委員会

田 森 延市議員

。基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成2年度における基金の運用状況について報告します。

平成3年9月

日野市長 森 田 喜美男

基金の種類

- (1) 用品調達基金
- (2) 国民年金印紙調達基金
- (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (4) 老人入院看護料貸付基金
- (5) 土地開発基金

平成2年度 用品調達基金運用状況報告書

(1) 平成2年度 用品調達基金運用状況

収入額 21,004,442円
 執行額 21,004,442円
 未収金 0円

支出額 20,749,539円
 執行額 20,749,539円
 未払金 0円

翌年度繰越額

現金 3,429,736円
 在庫 2,570,264円
 未収金 0円
 未払金 0円

(現金＋在庫＋未収金)－未払金＝6,000,000円

回転数 支出額÷6,000,000円＝3.46

用品調達基金利子 55,505円

(一般会計へ)

(2) 平成2年度末における基金の状況

(単位：円)

収入	執行額	21,004,442
	未収金	0
	合計	21,004,442
支出	執行額	20,749,539
	未払金	0
	合計	20,749,539
棚卸による増減	利益・損失	14,734
	過不足額	3,820
	差引額	18,554
在庫		2,570,264
現金		3,429,736

(3) 利益及び損失

〔利益〕

運用収益 30,014円 — ①

〔損失〕

封筒(特中) 40円× 140束 = 5,600円

封筒(小) 20円× 484束 = 9,680円

計 15,280円 — ②

差引 ① - ② = 14,734円

(4) 用品過不足調書

(△は不足分)

No.	品名	規格	単位	数量	単価	金額	備考
1	鉛筆	2B	打	△ 2	278 ^円	△556 ^円	
2	〃	H	〃	△ 1	278	△278	
3	マジックインキ	白	本	7	155	1,085	
4	ボールペン	赤(三菱)	箱	△ 2	822	△1,644	
5	スタンプ台	赤	個	△ 7	513	△3,591	
6	修正液		〃	6	379	2,274	
7	目玉クリップ	小	〃	△ 3	26	△ 78	
8	ゼムクリップ	大	袋	△10	72	△720	
9	ホッチキス 針	No.10	箱	△ 1	1,009	△1,009	
10	ファイル	緑	包	△ 3	505	△1,515	
11	朱肉		個	4	474	1,896	
12	カーボン紙	黒(片面)	箱	1	2,112	2,112	
13	ディスクトレイ		個	3	515	1,545	
14	デスクペン		本	5	464	2,320	
15	祝儀袋		束	△ 1	101	△101	
16	電池	単Ⅱ	組	△ 7	64	△448	
17	軍手		双	32	34	1,088	
18	ゴム手袋	給食用(L)	〃	9	160	1,440	

※ いずれも台帳登記数と在庫数との比較増減

13,760 - 9,940円 = 3,820円

平成2年度 国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1. 総括表

(単位：円)

種 別	金 額	内 訳
基金の額	50,000,000	
元年度印紙繰越額	37,228,810	2. 参 照
印紙購入執行状況	1,060,000,000	3. 参 照
印紙売捌執行状況	1,062,109,850	3. 参 照
印紙残額	35,118,960	(前年度印紙繰越額+印紙購入執行状況 - 印紙売捌執行状況) (37,228,810 + 1,060,000,000 - 1,062,109,850)
預金残額	14,881,040	

2. 平成元年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	印 紙	現 金
50,000,000	37,228,810	12,771,190

3. 執行状況(月別)

(単位：円)

月	印紙購入状況	印紙売捌状況
4	210,000,000	220,860,840
5	160,000,000	110,505,410
6	70,000,000	63,544,000
7	70,000,000	71,082,000
8	70,000,000	78,634,800
9	0	53,707,600
10	150,000,000	77,652,000
11	70,000,000	79,901,200
12	60,000,000	75,608,400
1	70,000,000	75,810,800
2	70,000,000	72,258,000
3	60,000,000	82,544,800
合 計	1,060,000,000	1,062,109,850

4. 平成3年度基金残(平成2年度繰越)

(単位：円)

基金の額	印 紙	現 金
50,000,000	35,118,960	14,881,040

印紙残内訳

(単位：円)

印紙の種類	印紙枚数	金 額
10円印紙	66枚	660
100円印紙	63枚	6,300
1,000円印紙	82枚	82,000
10,000円印紙	63枚	630,000
100,000円印紙	99枚	9,900,000
500,000円印紙	49枚	24,500,000
合 計	422枚	35,118,960

5. 回転率

回 転 = 印紙購入執行状況 ÷ 基金額

21.2回 = 1,060,000,000円 ÷ 50,000,000円

平成2年度 国民健康保険高額療養費
貸付基金運用状況報告書

(1) 総括

基金の額 10,000,000円

(単位:円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
元	6,872,184	11,975,540	18,314,359	533,365	9,466,635
2	533,365	5,280,413	5,137,937	675,841	9,342,159

(2) 月別執行状況

(単位:円)

基金の額	10,000,000	前年度貸付残額	533,365
------	------------	---------	---------

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末 貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	226,824	106,593	653,596	9,346,404	3件	2件
5	263,892	103,947	813,541	9,186,459	3	2
6	1,584,831	265,638	2,132,734	7,867,266	6	3
7	125,877	421,875	1,836,736	8,163,264	2	4
8	411,657	1,457,685	790,708	9,209,292	5	5
9	306,831	129,150	968,389	9,031,611	3	2
10	140,241	436,245	672,385	9,327,615	2	5
11	335,607	321,120	686,872	9,313,128	5	3
12	740,810	190,596	1,237,086	8,762,914	5	3
1	614,499	354,567	1,497,018	8,502,982	6	5
2	102,348	1,031,333	568,033	9,431,967	2	7
3	426,996	319,188	675,841	9,324,159	4	4
合計	5,280,413	5,137,937			46	45

平成2年度 老人入院看護料貸付基金運用状況報告書

(1) 総括

基金の額 10,000,000円

(単位:円)

区分 年度	年度当初 貸付残高	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残高	年度末残高
2	0	0	0	0	10,000,000

(2) 月別執行状況

(単位:円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残高	当月末残高
4	0	0	0	10,000,000
5	0	0	0	10,000,000
6	0	0	0	10,000,000
7	0	0	0	10,000,000
8	0	0	0	10,000,000
9	0	0	0	10,000,000
10	0	0	0	10,000,000
11	0	0	0	10,000,000
12	0	0	0	10,000,000
1	0	0	0	10,000,000
2	0	0	0	10,000,000
3	0	0	0	10,000,000
合計	0	0	0	10,000,000

平成2年度 土地開発基金運用状況報告書

前年度末 基金の額	左 の 内 訳			決算年度中 の 基 金 増 加 額	左 の 内 訳		決算年度末 基 金 の 額	決算年度中 の土地売却 収 入 額
	土地保有額	土地取得事業 特別会計へ貸 付中のもの	運用残額		一 般 財 源 積立額	運用収益 積立額		
A(B+C+D)	B	C	D	E(F+G)	F	G	H(A+E)	I
743,173,138	64,403,086	0	678,770,052	51,898,077	0	51,898,077	795,071,215	0

(単位:円)

決算年度中の 土地取得事業 特別会計貸付 回 収 額	決算年度中の 運用対象額	決算年度中の 基金運用額	左 の 内 訳		決算年度末の基金の内訳		
			土地取得額	土地取得事業 特別会計への 貸 付 額	土地取得額	土地取得 事業特別 会 計 へ 貸付中の もの	運用残額
J	K(A+E+I+J)	L(M+N)	M	N	O(B-I+M)	P(C-J+N)	Q(D+E+I-L)
0	795,071,215	0	0	0	64,403,086	0	730,668,129



正 誤 表

平成 2 年度 主要な施策の成果・基金の運用状況

頁	箇 所	誤	正
3	下から 1 行目	公有化への方 <u>1 1</u> けを行った。	公有化への方 <u>向</u> づけを行った。
20	事業の概要中上から 4 行目	この連絡を <u>受診</u> し	この連絡を <u>受信</u> し
22	事業の概要中下から 5 行目	<u>3</u> 階	<u>3 ・ 4</u> 階
30	事業の概要中下から 4 行目	食品の安全に関する <u>データ</u>	食品の安全に関する <u>テーマ</u>
214	(1) 総 括 の 表 中 年度末現金欄の 2 年度分	9, 3 <u>4 2</u> , 1 5 9	9, 3 <u>2 4</u> , 1 5 9